

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
				目標値 出発点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価	
								次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
1 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定と働き方改革の推進								
1 事業戦略策定等への支援								
◆事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げ・実現への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の経営ビジョンを実現する事業戦略の策定から課題解決までを支援し、企業の成長を総合的にサポートすることで拡大再生産につなげる</li> <li>(1) 事業戦略着手企業の掘り起こし 事業案内等の配布 2,000社 工業会・製紙工業会等関係団体と連携した掘り起こし</li> <li>(2) 事業戦略の策定支援</li> <li>事業戦略策定後は、事業戦略支援会議でPDCAサイクルを回しながら目標達成に向けた伴走支援を行う</li> <li>(1) 事業戦略支援会議の実施（毎月） メンバー16機関 オブザーバー 野村総研 安岡氏 H28：11回、H29：12回、H30：12回、R元：12回（予定）</li> <li>(2) PDCAサイクルの実施（延べ） 策定企業全て（100%）、四半期ごと H28：5件、H29：125件、H30：341件、R元：84件（6月末時点）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略着手 187社（うち完成 159社）（7月末時点）→200社（R元年末見込）</li> <li>事業戦略着手予定 14社（R元7月末時点）</li> </ul> ⇒策定後1～2年を経過した企業の売上高の目標達成割合（決算ベース） 1年目：目標20%→32%、2年目：目標50%→47%（R元5月末時点）	①事業戦略を持つ企業数（累計） -（H27） ↓ 200社（H28～R元累計）	①<R元年度末見込> 200社（H28～R元累計） <直近の実績> 159社（R元7月末時点）	A+	○外商サポート対象企業を中心として、工業会や製紙工業会などの業界団体や金融機関と連携した掘り起こしを行った結果、事業戦略の策定意欲のある製造業者については概ね策定済みとなり、目標である200社を達成できる予定となっている。 ○戦略を策定した全ての企業に対して四半期ごとのPDCAを回し、目標未達企業に対する要因の分析とサポートを実施。その結果、事業戦略策定後の売上高目標達成割合については、1年目を経過した企業より2年目を経過した企業の方が高くなっており、企業の戦略に取り組む意欲と事業戦略の実行支援が業績の向上につながってきている。	○事業戦略策定を希望する企業に対しては、引き続きニーズに応じて策定支援を行うとともに、策定済企業の実行支援を強化し、策定後5年を経過した企業の売上目標達成率100%を目指す。 ・PDCAがうまく回せていない企業に対するフォローアップ体制を強化し、自ら主体的、継続的な取り組みができるよう支援する。 ・事業戦略策定企業のうち、海外展開を図ろうとする企業に対しては、JETRO等と連携して海外展開計画を策定し、支援を強化する。	
◆企業の課題に応じたセミナー等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略に取り組む企業の掘り起こしのための普及啓発セミナーや課題に応じたセグメント（要素）別の個別セミナー等を開催する</li> <li>(1) 普及啓発セミナーの実施 H28：1回、H29：1回、H30：1回、R元：1回</li> <li>(2) 地域版普及啓発セミナーの実施 H30：3回、R元：3回</li> <li>(3) セグメント別セミナーの実施 ココプラと連携したセミナー（土佐MBAの実施） H28：2講座（共催）、H29：1講座、H30：6講座、R元：7講座 産業振興センターで実施するセミナー H28：7講座、H29：6講座、H30：4講座、R元：4講座（予定）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナーの参加者数</li> <li>(1) 普及啓発セミナー H28：164人、H29：202人、H30：241人、R元：151人</li> <li>(2) 地域版普及啓発セミナー H30：安芸市29人、須崎市46人、宿毛市38人 R元：香南市44人</li> <li>(3) セグメント別セミナーの実施 H28：296人、H29：445人、H30：1,133人</li> </ul>	セミナー等の参加者数 -（H27） ↓ 3,200人（H28～R元累計）	<R元年度末見込> 3,200人 <直近の実績> 2,594人（H28～H30累計）	A+	○普及啓発セミナーの継続的な開催等が事業戦略着手企業の掘り起こしにつながり、策定目標200社を達成する見込みとなった。 ○セグメント別セミナーについては、ココプラと連携して内容を充実させた形で実施し、多くの企業の人材育成に活用されている。	○4年にわたる普及啓発により、一定、事業戦略策定の必要性への理解が進み、意欲のある企業はすでに策定に着手していることから、今後は普及啓発セミナーは規模を縮小して実施する。 ・ココプラとさらなる連携強化を図るとともに、戦略の実行面で効果のあるセグメント別セミナーについては内容を見直ししながら継続する。	
◆事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内ものづくり企業を訪問し、（公財）高知県産業振興センターの取り組みをPR。意欲ある事業者の発掘やその後の活動のフォローを実施</li> <li>企業訪問等を通じた事業化プラン（製品企画書）作成企業の掘り起こしと作成支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業化プラン完成 H28：35件、H29：26件、H30：40件、R元40件（R元末見込）</li> </ul>	事業化プランの作成件数 30件（H26） ↓ 40件	<R元年度末見込> 40件 <直近の実績> 40件（H30年度末）	A+	○H29年度だけは目標を達成できなかったが、H30年度は目標を達成し、R元年についても達成できる見込みとなっている。	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・市場ニーズの変化に対応した新製品の開発・改良は企業の売上増加に不可欠なため、引き続き、事業戦略の実行支援を中心に事業化プランの作成支援を継続していく。	

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
				目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価	
								〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕
2	地域の事業者の経営力の強化							
	◆商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援	<p>商工会や商工会議所の伴走型支援により地域の事業者の経営計画の策定や事業展開をサポートし、経営力の強化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知県商工会連合会や高知県商工会議所連合会と連携し、経営力の強化を目指す地域の事業者の経営計画策定等を支援</li> <li>経営指導員のスキル向上を図るため、中小企業大学校での受講や、中小企業診断士の資格取得について支援</li> <li>経営指導員の支援力向上を図るため、高知県商工会連合会にスーパーバイザーを配置し、経営計画の事業展開を支援 スーパーバイザーの配置 2名</li> <li>経営計画の策定・実行支援の質を確保し、確実な実行を支援するため、経営支援コーディネーターを配置 経営支援コーディネーターの配置 H30 5名(5ブロック) R元 7名(6ブロック)</li> </ul> <p>〈情報共有の仕組み〉 コーディネーターミーティング 9回 地域連絡会議 15回(5ブロック×3回) 県連絡会議 3回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「事業承継」、「働き方改革」、「人材確保」、「ITツールを活用した生産性の向上」に向けた連携し、ヒアリングシートにより事業者毎の課題を把握し、専門支援機関につなぐ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営計画の策定数 H28からH30までの3年間累計 1,773件 (H28 641件、H29 487件、H30 645件) 106件 (R元.5末時点)</li> </ul> <p>⇒計画を策定した事業者の9割が計画策前と比べ業績改善が見られる</p> <p>OJT 50名 off-JT 39名</p> <p>事業ヒアリングシートの回収状況 (R元.6末現在) 277件 (訪問件数 343件)</p>	<p>①経営計画の策定支援件数 - (H28) ↓ 2,058件 (H28～R元累計)</p> <p>②中小企業診断士の有資格者数 12名 (～H27累計) ↓ 16名 (～R元累計)</p>	<p>①&lt;R元年度末見込&gt; 2,058件以上 (H28～R元累計)</p> <p>&lt;直近の実績&gt; 1,879件 (R元.5末時点)</p> <p>②&lt;R元年度末見込&gt; 10名</p> <p>&lt;直近の実績&gt; 10名 (R元.6.1現在)</p>	A+	<p>○経営計画策定支援 コーディネーターやスーパーバイザー設置により、経営指導員に意識向上が図られ、平成30年度末では目標を上回る実績が上がっている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標件数は達成できる見込み (R元.5末現在、1,879件)</li> </ul> <p>○各種会議での情報共有 平成30年度からは、地域連絡会に金融機関も参加し、情報を共有している R元年度からは市町村もオブザーバーとして参加し、情報共有を図っている</p> <p>〈課題〉 ・商工会、商工会議所に求められる役割が質・量ともに増加 ・事業承継や働き方改革等の4つの視点からのヒアリングについて、今後事業者から情報共有についての同意を得られないケースもあるため、経営指導員の支援力向上を継続するとともに、成功事例の紹介などにより事業者の理解を得ることが必要</p>	<p>○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営支援コーディネーターやスーパーバイザーの設置による経営指導員のスキルアップと経営計画の策定・実行支援</li> <li>経営指導員の能力向上に向けて、国の実施する講習等の受講について支援し、法定経営指導員の段階的な育成配置を行っていく</li> <li>地域経済の活性化に主体的に取り組もうとする商工会、商工会議所を積極的に支援</li> <li>面的支援の強化 事業者、商工会等、市町村、県等が一体となって進めている、商店街等振興計画の策定・実行支援と、個々の事業者の経営計画のPDCAとを連動させ、相乗効果を図っていく</li> </ul>
3	働き方改革の推進							
	◆経営基盤強化への支援と連動した働き方改革の推進	<p>県内企業の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境作りを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保に向けた支援を行う。</p> <p>製造分野に加え介護や建設業など、人手不足が顕著な業種への支援を強化する。</p> <p>(1) ワンストップ相談窓口の設置・機能強化 働き方改革推進支援センター設置(H30) ・幅多出張所開所(H31) ・介護事業所認証評価制度参加宣言企業(44法人)へのアプローチ(R元.6～) ・建設業へのアプローチ方法等について関係課と協議(R元.7)</p> <p>(2) 働き方改革マニュアルを活用した支援強化 ・マニュアル作成(業種別(製造業、建設業、介護福祉業) ) ・マニュアル活用セミナー(業種別各1回) (R元.11)</p> <p>(3) 実践支援アドバイザーによる企業支援(R元.8～) ・1社あたり4回(40社程度)</p> <p>(4) 働き方改革推進職場リーダーの養成 ・講座開催5回(R元.9～11)</p> <p>働き方改革に取り組む企業を増加させるため、「高知県ワークライフバランス推進企業認証制度」を普及・拡大し、認証企業をはじめとするモデル優良事例集の共有、拡大を図る。 また、ノー残業デーや年次有給休暇取得促進等の働き方改革キャンペーンを実施し、企業の働き方改革推進への機運を醸成する。</p> <p>(1) WLB推進企業認証制度の普及拡大 ・認証部門数の拡大 (H29: 1→2、H30: 2→5) (2) モデル優良事例集の作成、配付 ・2万部(学校・県内企業配付 R元9～) (3) 働き方改革推進キャンペーン ・キックオフセミナー(講演、事例発表等) (R元.7) ・ノー残業デー実施キャンペーン(R元.8) ・有給休暇取得キャンペーン(R元.10)</p>	<p>(1) ワンストップ相談窓口の設置・機能強化 〈働き方改革推進支援センター〉 ・訪問企業数(延べ) 466件(うち幅多30件) (H30: 371件、R元.6末: 95件) ・セミナー開催 98回(うち幅多6回) (H30: 59回、R元.6末: 39回) ⇒うち相談件数(延べ)604件(うち幅多22件) (H30: 388件 R元.6末: 216件)</p> <p>(1) WLB推進企業認証制度の普及拡大 ⇒WLB推進認証企業数: 235社 (新規認証 H29: 22件、H30: 26件、 R元.7: 17件)</p> <p>(3) 働き方改革推進キャンペーン 〈キックオフセミナー〉 ・参加申込159社・団体 221人</p>	<p>ワークライフバランス推進認証レベル企業数 173社(参考: H28 認証企業数) ↓ 1,000社</p>	<p>&lt;R元年度末見込&gt; 780社</p> <p>&lt;直近の実績&gt; 697社 (R元.6末)</p>	A	<p>○働き方改革推進支援センターの企業訪問やセミナー開催を通じた、働き方改革への意識醸成や普及啓発によりセンターの認知度や働き方改革への関心は高まりつつある。</p> <p>〈課題〉 ・県内の中小零細企業における働き方改革への取組が企業成長につながるという理解と機運の醸成 (センターに寄せられる相談は製造業が多く、人手不足の顕著な建設業や介護・福祉業やその他の業種は少ない)</p> <p>○H30年度にWLB認証制度の2部門から5部門に拡大したことにより、新たな部門の認証取得件数が38件(R元.7月)で、全部門の認証取得件数の約15%を占め、WLB認証制度の普及拡大に効果が現れている。</p> <p>○R元年度には、新規認証企業の掘り起こしに注力するため、更新に係る審査事務の簡素化を図り、高知県健康宣言企業及び育児休業・取得促進企業を中心とした訪問を展開した結果、新規認証件数(R元.7月)が177件で、前年度実績の約65%を達成している。</p> <p>〈課題〉 ○認証取得(更新含む)に向けた申請手続の煩雑さや事務量による企業と審査の負担 ○新規認証企業数の増加(企業の掘り起こし)</p>	<p>○働き方改革の意義の理解促進(意識醸成) ・引き続き、キックオフセミナー&amp;キャンペーン(ノー残業十有休取得)の開催を通じて、企業経営者のみならず、従業員の意識改革を図り、企業内に働き方改革の取組を根付かせることとする。</p> <p>○働き方改革の進化・定着 ・企業の課題発見や女性の働きやすい職場づくりなどの制度設計に向けた支援を行うことにより、働き方改革の取組が企業の成長につながるという好循環を生み出し、働き方改革を進化させながら、定着を目指すこととする。</p> <p>○WLB推進企業認証制度の普及拡大 ・引き続き、高知県健康宣言企業及び育児休業取得促進企業を中心とした意識の高い企業訪問を実施することにより、仕事と家庭の調和を図りながら、すべての人の能力を十分に発揮できるように労働環境の整備を促進することとする。 ・併せて、WLB認証取得に向けた手続を簡素化することによって、WLB認証の取得促進を図ることとする。</p>

戦略の柱		取組方針	取組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
					目標値 (出発点) ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容)
2 Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化									
1 IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化									
◆IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致活動の充実・強化	これまで行ってきたIT・コンテンツ関連企業の誘致に加え、最先端のデジタル技術を有する企業の立地に繋げるため、Society5.0関連企業に特化した立地有望企業の掘り起こし等を実施することにより、企業情報・ニーズを把握し、IT・コンテンツ関連企業立地助成制度やSociety5.0関連の実証実験に対する助成制度、立地に当たっての人材確保・育成支援、立地後の企業間の連携等を一連のパッケージとしてPRする	・訪問事業者数 H27 41件 H28 156件 H29 106件 H30 156件 ⇒立地企業件数 20件 (H25～R元7/1現在 累計) H25～H27 6件 H28 3件 H29 5件 H30 4件 R元 2件 (7/1現在)	訪問事業者延べ件数 41件 (H27) ↓ 150件	<R元年度末見込み> 150件 <直近の実績> 156件 (H30)	A+	○これまでの精力的な取組の結果、目標を上回る立地数で推移している ○集積が進んだ事で、「既立地企業の紹介による新たな立地」など、相乗効果が生まれつつある	○これまでの成果を踏まえ、継続する ○本年度から新たに取組むSociety5.0関連企業の誘致にあたっては、これまでのコンテンツ系企業の誘致と異なる対応や課題が生じる可能性があることから、今後の企業訪問を重ねていく中で課題を洗い出し必要な対策等を検討する		
◆IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化	IT・コンテンツ関連企業の更なる県内集積を実現するため、土佐MBAにおいて、企業や大学、専門学校等と連携した講座を体系的に組み合わせて実施する「高知県IT・コンテンツアカデミー」を開講し、人材育成を大幅に充実・強化 IT・コンテンツアカデミーの開催： H30 11講座 R元 14講座 開催	・土佐MBA受講者数： H28 (延べ受講者数) 365名 H29 (実数) 82名 H30 (実数) 1,620名	土佐MBA受講者数 247人 (H27) ↓ 1,000人	<R元年度末見込み> 1,000人 (実数) <直近の実績> 663人 (実数：R元6.30現在)	A+	○Society5.0に関連する講座としてAI技術人材育成講座を新設するなど、魅力ある講座を年々拡充している ○H30年度から土佐MBAで実施していた講座を、人材育成の内容も充実させたうえで、IT・コンテンツアカデミーと改組。県内企業への就職にもつながっている。アプリ開発人材育成講座<エキスパートコース>は、受講生33名中、8名が立地企業などに就職し、人材確保につながっている	○これまでの成果を踏まえ、継続する ・高知版Society5.0の実現に向けて、例えばAIやクラウドなどテクノロジー寄りの講座を拡充するなど、抜本的な再編・拡充を検討する		
◆首都圏IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化	高知家IT・コンテンツネットワークを核として、首都圏からの人材確保や本県への立地企業の掘り起こしを積極的に推進するため、首都圏における人材の掘り起こしから、ネットワーク会員登録への誘導、職業紹介、人材マッチングに至る一連の仕組みを構築 ネットワーク交流会の開催 H29 大交流会 2回、ミニ交流会 1回 H30 大交流会 3回、ミニ交流会 7回	・ネットワーク登録者数 H29 107名 H30 147名	ネットワーク登録者数 - (H28) ↓ 300人 (H29～R元累計)	<R元年度末見込み> 350人 <直近の実績> 289人 (R元6.30現在)	A+	○H29、H30と交流会などを通して年間100名を超える会員に登録をしていただいていたが、会員へのアフタフォローが不十分で県内企業とのマッチングまでに至らなかった ○R元年度は、人材紹介会社に委託し、首都圏における人材の掘り起こしから、ネットワーク会員登録への誘導、職業紹介、人材マッチングに至る一連の仕組みを構築したことで、交流会以外でも新規会員を獲得し、個別相談を通して県内IT・コンテンツ企業へのマッチングを実施している <課題> ・より多くの会員の獲得やイベント等への集客、マッチングにつなげるためにもリーダー的な会員を発掘し、広く情報発信していただくなど連携することが必要 ・高知県出身者などリターン希望潜在者が多いと思われる関西においても、人材にアプローチしていくことが必要	○これまでの成果を踏まえ、継続する ・発掘したリーダー的な会員を核として、広く情報発信や会員の確保を促進するとともに、H30年度に初めて交流会を開催した関西における取組を強化する		
◆IT・コンテンツ関連企業の会社説明会の開催支援	よりスムーズな採用に繋げるため、企業の雇用機会に応じた会社説明会の開催を支援する	・説明会開催回数 H28 4回 H29 7回 H30 5回	企業の雇用機会に応じた会社説明会の開催回数 - (H27) ↓ 3回	<R元年度末見込み> 5回 <直近の実績> 4回 (R元6.17現在)	A+	○立地企業が順調に増加しているため、新規立地企業による初期採用に向けた会社説明会が開催されている。また、既立地企業も新規採用に向けての意欲が旺盛であることなどにより、R元年度も目標を超えて会社説明会が開催されている。	○これまでの成果を踏まえ、継続する ・既立地企業(本社・支店)への継続的なアフタフォローを強化し、人材の確保や事業の拡大につなげる		
2 課題解決型産業創出の加速化									
◆各分野によるニーズ抽出	関係部局等によるプロジェクトチームが、川上から川下までの全生産過程を俯瞰し、生産性向上のボトルネックとなっている課題を見つけるとともに、これらの課題の解決につながる機械化・IoT化等のニーズ抽出を行う	・ニーズ抽出件数 45件 (～R元6月累計) (内訳：農業17件、林業11件、水産業17件) H30 45件 R元6月 0件	ニーズ抽出件数 - (H29) ↓ 51件 (～R元累計) (内訳：農業18件、林業13件、水産業20件)	<R元年度末見込> 84件 (～R元累計) <直近の実績> 45件 (～R元6月累計)	A+	○農林水産業の生産性向上プロジェクトの取り組みを中心に目標を達成。今年度から取り組みを医療・福祉・防災などの県政のあらゆる分野に広げて取り組むデジタルフロンティアプロジェクトの始動により、課題抽出が増加する見込み <課題> ・課題の解決につながるIoT化等のニーズ抽出を図るため、デジタルフロンティアプロジェクトより抽出されたニーズの優先順位付けや推進体制の整備等が必要	○これまでの成果を踏まえ、拡充する ・デジタルフロンティアプログラムが始動したことに伴い、ニーズの件数増だけではなく、内容の多様化が予想され、限られたアドバイザー(個人)だけでは対応が難しくなる考えられる ・そのためニーズの優先順位付けの段階から、最終的な地産外産までをトータルでサポートできる体制づくりを検討する		
◆各分野で抽出したニーズのマッチング等によるプロジェクト創出	現場説明会を経て、生産性向上推進アドバイザーが作成した仕様書に基づき、高知県IoT推進ラボ研究会の企業等から、ニーズに対する解決策を提案してもらう方法でマッチングを行いプロジェクトを創出する	・プロジェクト創出件数 16件 (～R元6月累計) (内訳：農業13件、林業1件、水産業2件) H30 16件 R元6月 0件	機械化・IoT化のプロジェクト創出件数 - (H29) ↓ 18件 (～R元累計) (内訳：農業9件、林業5件、水産業4件)	<R元年度末見込> 50件 (～R元累計) <直近の実績> 16件 (～R元6月累計)	A+	○事前に現場説明会を行うことで、より具体的なニーズ把握ができ、マッチング成立の拡大につながった <課題> ・マッチングの段階から「売れる製品づくり」を念頭においた支援の仕組みが必要			
◆各分野で抽出したニーズの試作開発支援等による製品開発支援	試作開発費用を助成する補助制度等を活用し、企業が行うIoTシステムなどの開発や実証実験を支援する	・製品開発件数 6件 (～R元6月累計) (内訳：農業6件) H29 3件 H30 3件 R元6月 0件	製品開発の完了件数 - (H29) ↓ 11件 (～R元累計) (内訳：農業5件、林業4件、水産業2件)	<R元年度末見込> 11件 (H28～R元累計) <直近の実績> 6件 (～R元6月累計)	A+	○現場の課題解決を行うとともに、その過程を通じて製品開発につながった。 <課題> ・市場性を意識した製品づくりを支援する仕組みが必要			
◆普及啓発セミナー等の開催	IoTの仕組みや活用方法を学ぶための普及セミナーを開催する。また、土佐MBA「高知県IoT技術人材育成講座」において、IoTで収集したデータを分析しビジネスモデルを提案するための技術教育を県内IT企業に対して行う	・セミナー開催回数 17回 (H28～R元6月累計) H28 4件 H29 7件 H30 5件 R元6月 1件	IoT普及啓発セミナーの開催回数 - (H27) ↓ 20回 (H28～R元累計)	<R元年度末見込> 20回 (H28～R元累計) <直近の実績> 17回 (H28～R元6月累計)	A+	○セミナーの開催等を通じて、IoTやAI、ビックデータなどを活用した課題解決の方法やこれらの技術を生かした新たなビジネスの創出手法などの知見を浸透させることができた。 <課題> ・IoTやAI、ビックデータなどを活用を啓発していくために、今後は各分野ごとのセミナーの実施が必要	○これまでの成果を踏まえ、継続する ・医療、福祉などの個別のテーマのセミナーを実施し、デジタル技術を活用するニーズ側事業者にも、デジタル化について認知させる。		

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
取組方針	◆具体的な取り組み			目標値 〔出発点〕	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
				目標				
	◆高知県IoT推進ラボ研究会でのマッチング等によるプロジェクトの創出	IoTが解決策となり得る課題の抽出を行い、課題解決のニーズを持つ現場とその解決のためのシーズを持つ企業とのマッチングを行うこと等により個別のプロジェクトを立ち上げる	・プロジェクト創出件数 30件（H28～R元6月累計） H28 3件 H29 16件 H30 11件 R元6月 0件	IoTプロジェクトの創出件数 -（H27） ↓ 30件（H28～R元累計）	<R元年度末見込> 47件（H28～R元累計）  <直近の実績> 30件（H28～R元6月累計）	A+	○事前に現場説明会を行うことで、より具体的なニーズ把握ができ、マッチング成立の拡大につながった  <課題> ・マッチングの段階から「売れる製品づくり」を念頭においた支援の仕組みが必要	○これまでの成果を踏まえ、継続する  ・ニーズの優先順位づけの段階から最終的な地産外商までをトータルでサポートできる体制作りを検討する
	◆専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援	プロジェクトをビジネスとして自立させるため、IoTの専門家派遣や試作開発費用を支援する補助制度等を活用し、専任担当者による伴走支援を行う	・プロジェクト自立件数（製品開発等件数） 7件（H28～R元累計） H29 1件 H30 6件 R元6月 0件	IoTプロジェクトの自立件数 -（H28） ↓ 7件（H28～R元累計）	<R元年度末見込> 11件（H28～R元累計）  <直近の実績> 7件（H28～R元6月累計）	A+	○高知県IoT推進アドバイザー等の専門家の助言により、自立化の支援を実施した 高知県IoT推進事業費補助金や総務省地域IoT実装推進事業などの補助金により、製品の開発資金の目処が立ち、開発が進んだ  <課題> ・市場性を意識した製品づくりが支援する仕組み必要	
	◆Society5.0関連の実証実験促進による課題解決や産業（技術）集積の加速化	Society5.0関連の実証実験を促進する補助金の創設により、県内の課題解決を加速化するとともに、県内IT企業のノウハウの蓄積や関連企業（技術）の集積を促進する	・補助金採択件数 4件（R元年見込）	IoTプロジェクトの創出件数 -（H30） ↓ 4件	<R元年度末見込> 4件（R元）  <直近の実績> 0件（R元6月）	A+	○Society5.0関連の実証実験の推進にあたり、経済同友会や東京、大阪等で開催されたデジタル関連の見本市を活用し、300社以上にアプローチし50社以上から、関心をいただいた。現在これらの企業とさらなる協議を進めている。  <課題> ・関心がありながら、提案に至らなかった要因を収集・分析し、課題等の抽出、改善方法等の検討が必要	○これまでの成果を踏まえ、より良い制度への改善に向けた検討を行う
3 デジタル技術活用による生産性向上の促進								
	◆企業のデジタル技術導入に向けた支援	平成31年4月に県内企業のデジタル化に関するワンストップ相談窓口をIoT推進室に設置し、業務の効率化や新たなサービスの創出を促進する	・相談件数 21件（R元6月）	デジタル技術の導入支援件数 -（H30） ↓ 24件	<R元年度末見込> 50件（R元）  <直近の実績> 21件（R元6月）	A+	○四国銀行や商工会議所、産業振興センター等との連携により、県内企業への周知が行われたことで、相談件数の拡大につながった  <課題> ・相談内容は、当初想定していたパッケージ商品の導入というレベルではなく、既存システムへの不満に基づく相談など、専門的な知識が求められる内容がほとんどであり、支援体制の充実・強化が必要	○これまでの成果を踏まえ、拡充する  ・情報産業協会と連携した実践的な取組を検討する
3 絶え間ないものづくりへの挑戦								
1 ものづくり企業の製品開発の促進								
	◆ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチングによる支援	・ものづくり総合相談窓口を設置し、一次産業各分野の生産性向上PTや関係機関と連携し、機械装置開発等のマッチングを行うとともに機械装置開発を促進する。  (1) 総合相談窓口の設置（ものづくりに関する様々な相談に対するワンストップ対応）  (2) ものづくり地産地消推進会議の運営による機械装置開発の依頼	・相談件数 H28：654件、H29：673件、H30：704件、R元：700件（見込）  ・マッチング件数 H28：283件、H29：495件、H30：556件、R元：500件（見込）  ・機械装置開発依頼件数 H28：6件、H29：12件、H30：12件、R元：12件（見込） ⇒機械化件数 6件（H28～R元5未累計）	①相談件数 550件（H26） ↓ 700件  ②マッチング件数 95件（H26） ↓ 500件	①<R元年度末見込> 700件  <直近の実績> 704件（H30年度末）  ②<R元年度末見込> 500件  <直近の実績> 556件（H30年度末）	A+  A+	○ものづくり総合相談窓口の認知度が高まってきており、相談件数の増加とともにマッチングが進み、企業等の課題解決に役立っている。  ○ものづくりの地産地消に関しては、各生産性向上PTや各地域本部、IoT推進ラボ等との情報共有による県内ニーズの掘り起こしが機能し、機械装置開発のマッチング件数が増えてきている。  <課題> ・機械開発ニーズのさらなる掘り起こし ・機械開発企業の掘り起こし ・開発に至らないケースの継続的なフォローアップ ・開発済み製品の販路拡大	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。  ・IoT推進ラボ等と連携した新たな分野での掘り起こしを促進するスキームを構築 ・県内での機械開発が困難なケースについては、他県でのマッチングや代替品検討なども視野に入れて、継続的なフォローアップを強化する。
	◆ものづくり総合技術展の開催	・ものづくりの地産地消の推進と高知発の製品・技術を知ってもらうために、ものづくり総合技術展を継続開催。あわせて、国内外の企業を招へいし、商談会を開催。 ・教育委員会等とも連携し、本県の将来を担う県内小中高生、大学生の来場を促進し、本県のものづくり産業、企業についての理解を深める。	・参加企業数 H28：131社、H29：132社、H30：138社、R元：138社（見込） ・来場者数（うち小中高生） H28：20,700人（1,249人）、H29：22,706人（2,439人）、H30：25,663人（3,080人）、R元：26,000人（見込） ・企業招へい数 H28：112社、H29：116社、H30：120社 ⇒商談件数 H28：723件、H29：730件、H30：761件、R元：770件（見込） ⇒成約金額 H28：84,420千円、H29：81,461千円、H30：21,335千円	商談件数 558件（H26） ↓ 750件	<R元年度末見込> 770件  <直近の実績> 761件（H30年度末）	A+	○来場者数、商談件数ともに年々増加し、県内企業の製品や技術のPRの場として定着してきており、具体的な成約につながっている。  ・近年は教育委員会との連携により高校生の来場者数が大幅に増加しており、将来の県内就職に向けて県内企業を知ってもらう場としても重要な役割を果たしている。  <課題> ・参加企業数は増加してきているが、会場が少し手狭になってきている。	○これまでの成果を踏まえ事業を継続し、さらなる商談の場として充実させていく。

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
				目標値 (出发点)	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価	
				↓ 目標				
	◆具体的な取組み							次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
	◆高付加価値な製品開発への支援	<p>・高知県発の製品を全国に展開するために、徹底した市場調査とそれに基づく新たな製品開発を支援</p> <p>⇒【H30創設】ものづくり事業戦略推進事業費補助金(調査事業) 採択件数 H30: 0件 R元: 25件(見込)</p> <p>⇒【H30創設】ものづくり事業戦略推進事業費補助金(製品開発事業) 採択件数 H30: 5件 R元: 16件(見込)</p> <p>⇒【H29終了】ものづくり産業強化事業費補助金(試作開発準備事業・試作開発事業・製品改良事業) 採択件数 H28: 21件、H29: 5件</p> <p>(1)【H30創設】ものづくり事業戦略推進事業費補助金(調査事業) 応募件数 H30: 0件 R元: 25件(見込)</p> <p>(2)【H30創設】ものづくり事業戦略推進事業費補助金(製品開発事業) 審査会 H30: 3回(8件申請) R元: 6回(28件申請)(見込)</p> <p>(3)【H29終了】ものづくり産業強化事業費補助金(試作開発準備事業・試作開発事業・製品改良事業) 審査会 H28: 9回(18件申請)、H29: 4回(6件申請)</p> <p>(4)補助事業の周知 チラシ配布件数 H28: 700件 H29: 2,000件 H30: 6,000件 R元: 5,000件(見込)</p>	<p>⇒【H30創設】ものづくり事業戦略推進事業費補助金(調査事業) 採択件数 H30: 0件 R元: 25件(見込)</p> <p>⇒【H30創設】ものづくり事業戦略推進事業費補助金(製品開発事業) 採択件数 H30: 5件 R元: 16件(見込)</p> <p>⇒【H29終了】ものづくり産業強化事業費補助金(試作開発準備事業・試作開発事業・製品改良事業) 採択件数 H28: 21件、H29: 5件</p>	<p>①調査事業による支援件数 - (H29) ↓ 35件(H30~R元累計)</p> <p>②ものづくり事業戦略推進事業費補助金(製品開発事業)による支援件数 - (H29) ↓ 30件(H30~R元累計)</p> <p>③ものづくり産業強化事業(試作開発準備事業・試作開発事業・製品改良事業)による支援件数 75件(H24~H27累計) ↓ 35件(H28~H29累計)</p>	<p>&lt;R元年度末見込&gt; 25件(H30~R元累計) &lt;直近の実績&gt; 0件(H30年度末)</p> <p>&lt;R元年度末見込&gt; 21件(H30~R元累計) &lt;直近の実績&gt; 5件(H30年度末)</p> <p>&lt;直近の実績&gt; 22件(H28~29累計) ※H29で事業終了</p>	A	<p>〇より高付加価値な製品開発を促進するため、H29年度までのものづくり産業強化事業費補助金による、製品の試作に対する支援から、徹底した市場調査に基づく製品開発への支援へバージョンアップし、ものづくり事業戦略推進事業費補助金を創設。市場調査への補助メニューを新設し、企業の戦略に沿った計画的な製品開発を支援。</p> <p>・ものづくり事業戦略推進事業の創設に伴い、ものづくり産業強化事業を廃止。</p> <p>・H29年度までの事業では、製品が完成しても売り上げにつながらないケースが散見されたため、H30年度創設のものづくり事業戦略推進事業では製品開発前の市場調査を義務付けており、事業化プランと事業戦略に基づく製品開発を行うことで、市場性があり付加価値の高い製品開発を促進している。</p>	<p>〇製品の方向性を意識した製品開発が行えるよう、関連施策と連携しながら、事業戦略や製品企画書などの策定を支援するとともに、補助事業の活用を促す。</p> <p>・市場調査から製品開発にかかる企業への個社支援の実施と、関係機関や支援機関への更なる周知を図る。</p>
	◆海洋深層水関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化	<p>・新たな商品開発について、公設試験研究機関での研究等を活用した商品開発を行う</p> <p>・また、H30.4.1から一般社団法人化する海洋深層水企業クラブとの連携強化を図るとともに、高知家キャンペーン等とも連動した情報発信を行う</p> <p>〇海洋深層水のブランド力の強化 ・高知海洋深層水企業クラブと連携した深層水関連商品のPRとイベント等への出展支援 ・高知家キャンペーン等と連動した情報発信</p> <p>〇海洋深層水の利用拡大に向けた研究開発等への支援 ・深層水利用企業と大学等との共同研究や新規プロジェクトへの支援 ・高知大学医学部での海洋深層水の健康増進効果の検証(H26-28)の成果を活用した更なる共同研究の推進</p> <p>・高知海洋深層水企業クラブと連携したイベント等でのPR支援 H28: 11回、H29: 12回、H30: 9回、R元: 12回(見込)</p> <p>・高知家ニュースレターでの情報発信 H28~H30: 年1回、R元: 1回(見込)</p> <p>・高知県産品商談会での展示・PR H28: 1回、H29: 1回、H30: 1回、R元: 2回(見込)</p>	<p>⇒深層水関連の県内製造品売上高 H28: 104億円、H29: 101億円、H30: 102億円、R元: 103億円(見込)</p> <p>⇒商品開発支援数 H28: 10商品、H29: 16商品、H30: 11商品、R元: 10商品(見込)</p>	<p>①深層水関連の県内製造品売上高 98億円(H26) ↓ 112億円</p> <p>②商品開発支援数 - (H27) ↓ 40商品(H28~R元累計)</p>	<p>&lt;R元年度末見込&gt; 103億円 &lt;直近の実績&gt; 102億円(H30年度末)</p> <p>&lt;R元年度末見込&gt; 47商品(H28~R元累計) &lt;直近の実績&gt; 37商品(H28~H30年度末累計)</p>	A-	<p>〇深層水関連の県内製造品売上高はここ数年微増しているが、目標には届いていない。</p> <p>・微増の要因は、例年の猛暑の影響による飲料水の需要増、相次ぐ災害の発生による備蓄水としての需要増 ・共同研究による深層水を活用したサツキマスの養殖や牡蠣の畜養など水産利用が拡大中である。(深層水の2次利用や水産利用は産振計画の目標である製造品売上高の対象外)</p> <p>&lt;課題&gt; ・今後、さらに売上を伸ばすためには、深層水の機能性等にフォーカスした付加価値の高い商品の開発や新たな販路開拓等が必要 ・深層水の機能性に関するエビデンスの確立 ・深層水の機能性を活かした効果的なPR</p>	<p>〇海洋深層水の機能性等の新たな魅力の再構築と水産利用等の新たな用途開発</p> <p>・機能性に注目した新たな商品開発を促進するため、深層水の機能性を研究するアドバイザーの派遣による商品開発の支援を実施(R元年度から実施)</p> <p>・これまで海洋深層水研究所が蓄積してきた様々な研究成果を活かし、水産利用の新規案件や化粧品等の深層水関連製品の開発やPRに活用</p> <p>・設置から30年が経過し老朽化が進む海洋深層水研究所の取水施設のあり方や改修を検討</p> <p>・高知海洋深層水企業クラブと連携した深層水関連商品のPR等の実施</p>
	◆知的財産に関する普及啓発及び知的財産の活用促進	<p>・関係機関において実施される知的財産セミナーなどの情報を集約し、対象者のニーズに応じた学習機会を確保することで、効果的に知的財産に関する知識と意識の向上を図る</p> <p>知的財産セミナー開催回数 H28: 13回 H29: 10回 H30: 19回</p> <p>・知的財産の取得・管理・活用に取り組もうとする企業や団体のニーズを掘り起こし、専門家による相談会や専門家派遣などによって具体的な課題を解決に導く</p>	<p>・知的財産セミナー参加者 H28 413人 H29 525人 H30 538人</p> <p>・知的財産総合支援窓口等による相談件数 H28 1,111件 H29 1,106件 H30 1,319件</p>	<p>①知的財産セミナー参加者の拡大 1,674人(H24~H27累計) ↓ 1,830人(H28~R元累計)</p> <p>②知的財産総合支援窓口等による相談件数 4,097件(H24~H27累計) ↓ 3,560件(H28~R元累計)</p>	<p>&lt;R元年度末見込&gt; 1,966人(H28~R元累計) &lt;直近の実績&gt; 1,476人(H28~H30年度累計)</p> <p>&lt;R元年度末見込&gt; 4,486件(H28~R元年度累計) &lt;直近の実績&gt; 3,536件(H28~H30年度累計)</p>	A+	<p>〇高知県発明協会(知的財産総合支援窓口)と連携し、対象者のニーズに応じた知的財産セミナーを実施することにより、参加者及び相談件数等は拡大している。</p>	<p>〇引き続き、対象者のニーズに応じたセミナー等を効果的に実施することで、引き続き知的財産に関する知識と意識の向上を図る。</p>

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
				目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
	◆具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域アクションプランの取組みにおいて、地域団体商標等を積極的に取得・管理することで、地域ブランドの確立につなげる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産相談会及び専門家派遣による支援件数 H28 193件 H29 199件 H30 212件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>③知的財産相談会及び専門家派遣による支援件数 687件 (H24～H27累計) ↓ 750件 (H28～R元累計)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>③&lt;R元年度末見込&gt; 804件 (H28～R元累計)</li> <li>&lt;直近の実績&gt; 604件 (H28～H30累計)</li> </ul>	A+		
	◆海洋深層水の新たな分野への展開と県内企業の事業化支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>海洋深層水の新たな分野への展開と県内企業の事業化を支援する</li> <li>県内公設試験研究機関、大学の深層水に関するシーズの探索と県内企業のニーズをマッチングさせ、事業化につなげる</li> <li>共同研究の推進による有望な研究の顕在化 <ul style="list-style-type: none"> <li>H29：共同研究5件、技術支援延べ11件</li> <li>H30：共同研究5件、技術支援延べ16件</li> </ul> </li> <li>研究開発及び事業化へつなぐ情報収集と広報の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>H29：情報収集延べ6機関、講演（10回）</li> <li>H30：情報収集延べ13機関、講演（5回）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⇒深層水関連の事業化及び製品化数 H28：0件、H29：2件、H30：1件、R元：1件（見込）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>深層水関連の事業化及び製品化数 4件 (H24～27累計) ↓ 4件 (H28～R元累計)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;R元年度末見込&gt; 4件 (H28～R元累計)</li> <li>&lt;直近の実績&gt; 3件 (H28～H30年度末累計)</li> </ul>	A+	<ul style="list-style-type: none"> <li>○主として水産利用の分野において、共同研究の成果をもとに事業化につながる案件が増加した。</li> <li>&lt;課題&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>事業化及び製品化には一定の期間が必要なため、企業・大学・工業技術センターとの連携を強化する必要がある</li> <li>早期の事業化や製品化の推進</li> <li>地元企業への事業化支援の強化</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業・大学・工業技術センターとの連携の強化による早期の事業化や製品化の推進</li> <li>大学や工業技術センターと連携した深層水に関するシーズの発掘や地元企業とのマッチングにより、事業化や製品化につなげる</li> </ul>
	◆建設業の新分野進出	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業の持つ能力を活かして、農林業や介護福祉など、新たな分野へ進出し、地域で働く場を確保するため、新分野進出を行おうとする建設事業者を総合的に支援する。</li> <li>OH28年度経営革新実態調査の実施 1369社に送付</li> <li>建設業経営革新推進アドバイザー委託業務 訪問件数 実数133社</li> <li>視察勉強会の開催 H28.7.20 (株)小坂田建設（岡山県）訪問</li> <li>建設業経営革新セミナーの開催 H29.2.2建設業協会と共催で実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>OH28年度経営革新実態調査の実施 回答598社/1369社（回答率43.7%） <ul style="list-style-type: none"> <li>新分野進出の意向がある 42社（15.4%）</li> <li>新分野進出の意向がない 194社（71.1%）</li> <li>新分野進出確認企業 12社</li> </ul> </li> <li>建設業経営革新推進アドバイザー委託業務 新分野進出確認企業 12社(累計308社)</li> <li>視察勉強会の開催 12社13名参加</li> <li>建設業経営革新セミナーの開催 138名参加</li> <li>定期連絡会の開催 月1回 県商工政策課・建設管理課、産業振興センター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業の新分野進出数 284件 (H27) ↓ 300社 (H28)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;直近の実績&gt; 308社 (H28)</li> <li>※H28で事業終了</li> </ul>	A+	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業経営革新推進事業について成果を検証した結果、平成22年度にアドバイザーを設置し、進出企業のフォローアップ等を行ってきたが、現在建設業は人手不足の状況にあり、新分野進出よりも本業の経営革新に注力していることから、多くのニーズが見込めないため廃止とする。</li> </ul>	
2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進								
	◆生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業等が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す</li> <li>(1)【H30創設】ものづくり事業戦略推進事業費補助金による生産性向上計画作成支援 H30：3件申請、R元：12件申請見込み</li> <li>(2)【H29終了】ものづくり産業強化事業費補助金による設備投資助成 審査会開催回数 H28：3回(10件申請)、H29：2回(5件申請)</li> <li>(3)補助事業の周知 チラシ配布件数 H28：2,000件 H29：2,000件 H30：6,000件 R元：6,000件（見込）</li> <li>【H30創設】中小企業設備資金利子補給制度による設備投資の促進</li> <li>(1)県内に本支店を持つ民間金融機関のうち、利子補給事業に協力していただける先と契約を結び、利子補給を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>利子補給契約締結 H30：5件 R元：5件</li> <li>その他の金融機関についても、協力が得られる先と随時契約締結。</li> </ul> </li> <li>(2)利子補給契約締結金融機関、商工会・商工会議所等計画策定支援機関と協力した周知活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>県制度融資の説明会 28回</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⇒【H30創設】ものづくり事業戦略推進事業費補助金（生産性向上計画作成事業） 採択件数 H30：3件 R元：12件（見込）</li> <li>⇒【H29終了】ものづくり産業強化事業費補助金による設備投資助成 採択件数 H28：10件、H29：5件</li> <li>・利子補給認定件数 H30：50件 R元：14件（R元.6未現在）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①生産性向上計画の作成支援件数 － (H29) ↓ 22件 (H30～R元累計)</li> <li>②利子補給制度を活用した設備投資実施件数 － (H29) ↓ 160件 (H30～R元累計)</li> <li>旧①設備投資助成による県内企業の生産能力増加額 16.1億円 (H24～27累計) ↓ 96億円 (H28～H29累計)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①&lt;R元年度末見込&gt; 15件 (H30～R元累計)</li> <li>&lt;直近の実績&gt; 3件 (H30年度末)</li> <li>②&lt;R元年度末見込&gt; 130件 (H30～R元累計)</li> <li>&lt;直近の実績&gt; 64件 (H30～R元.6末累計)</li> <li>&lt;直近の実績&gt; 104.9億円 (H28～H29累計、H30年度末) ※H29で事業終了（実績はH30への繰越含む）</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○製造業の受注環境の好調さや設備投資支援策により県内の設備投資が進み、当初の目的は一定達成。生産性を高める設備投資の促進については、県の単独補助から、国のものづくり補助金等を活用し、国、市町村、金融機関との施策連携により、企業の設備投資を後押しするというスキームにシフト</li> <li>その上で、設備投資の側面的な支援として、県では生産性向上計画作成事業を設け、県・産業振興センター・商工会・商工会議所に加え、金融機関・保証協会も参加し、事業戦略・経営計画策定から生産性向上に向けた設備投資まで、一貫した事業者支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国のものづくり補助金等を活用し、国、市町村、金融機関との施策連携を継続し、企業の設備投資を強力に支援。</li> <li>・生産性向上から設備投資までの一貫した事業者支援スキームの活用が図られるよう、各団体間で情報共有を行った上での、切れ目のない企業支援。</li> </ul>
						A+	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記により、ものづくり産業強化事業費補助金による設備投資への補助は平成29年度をもって終了。</li> <li>・景気の減速感に対する対応</li> </ul>	

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		数値目標等に対する客観的評価	総括 〔これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価〕	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容
				目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績			
	◆具体的な取組み			旧②設備投資助成への申請件数 38件（H24～H27累計） ↓ 44件（H28～H29累計）	<直近の実績> 20件（H28～H29累計） ※H29で事業終了	A+	〇各コースのアンケート結果を元に、研修内容の見直しや新たなコースの設定などを行い、より一層、企業、団体からの要望に答えられるようにする。	
			旧③設備投資助成による雇用創出数 102人（H24～H27累計） ↓ 56人（H28～H29累計）	<直近の実績> 94人（H28～H29累計、H30年度末） ※H29で事業終了（実績はH30への繰越含む）	A+			
	◆工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化	・生産性向上に取り組む企業に対して、①技術スキルの向上を目指した人材育成、②企業の具体的な改善プラン作成を支援する。 ・また、企業ごとに専任担当者を配置し、人材育成から改善プランの作成・実行までをサポートする  (1) 技術者養成講座の実施 H30：33コース、R元：34コース（予定）  (2) 中核人材養成講座の実施 H30：3コース、R元：3コース（予定）	(1) 技術者養成講座 ・受講者数 H30：316人、R元：250人（見込）  (2) 中核人材養成講座 ・改善プラン作成企業数 H30：6社、R元：5社（見込）	①技術者養成講座の受講者数 -（H29） ↓ 年平均100人  ②改善プラン作成及び実行企業数 -（H29） ↓ 年平均5社	①<R元年度末見込> 250人  <直近の実績> 316人（H30年度末）  ②<R元年度末見込> 5社  <直近の実績> 6社（H30年度末）	A+  A+		
3 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興								
	◆価値提案型の防災関連製品の開発や営業活動の支援強化	・異業種間での情報交換を行う防災関連産業交流会の活動を通じ、ニーズの把握や製品情報の収集を行うほか、専門家派遣や試作開発助成金などの支援策を活用した「メイドイン高知」の防災関連製品の開発・磨き上げを支援  (1) 防災関連産業交流会（個別相談を含む）の開催 H28：6回、H29：8回、H30：9回  (2) ものづくり産業強化事業費補助金（H30からはものづくり事業戦略推進事業費補助金）（製品開発事業）を活用した製品開発支援（随時募集）  ・防災関連製品認定制度や公的調達による与信の付与や県内の防災訓練等での展示により県内での導入促進を支援  (1) 防災関連製品認定制度審査会の開催 H28：2回、H29：2回、H30：2回、R元：2回（予定） （H28～H30申請件数：42社49製品）  (2) 県内での製品PR活動 H28：16会場のべ91社、H29：15会場のべ117社、H30：16会場のべ98社  (3) 公的調達推進のための市町村へのアンケート・訪問実施	・防災関連産業交流会会員数 H28：168社、H29：182社、H30：194社、R元：206社（見込）  ・ものづくり産業強化事業費補助金（H30からはものづくり事業戦略推進事業費補助金）（製品開発事業）を活用した製品開発（採択件数(防災関連のみ)） H28：5件、H29：2件、H30：2件  ・防災関連製品認定制度による認定製品数 H28：15製品、H29：11製品、H30：12製品 累計144製品  ⇒新事業分野開拓者認定制度導入市町村数 10市町(H27)→14市町村(H30)  ⇒防災関連認定製品売上高 52.0億円(H27)→68.4億円(H30)	①防災関連産業交流会会員数 138社（H26累計） ↓ 206社（R元累計）	①<R元年度末見込> 206社（R元累計）  <直近の実績> 198社（R元6末時点）	A+	〇防災関連産業交流会の会員数はH30末で194社となり、防災産業に関心を示す企業の裾野は確実に広がっている。製品開発についても防災関連認定製品数はH30末で144製品となっており、メイドイン高知の防災製品・技術のラインナップも着実に増えている。  <課題> ・各市町村においては事業への理解が一定進んでおり、調達の際には県内製品を検討頂いている。しかしながら、実際の調達品目は水や毛布といった基本的な備蓄品に留まっている。より、市町村のニーズに応じた製品開発が必要。  ・主食などの備蓄品については、県内製品がないなど限定的	〇災害現場のニーズに応じた「価値提案型」の製品開発の促進  ・防災に関する分野ごとに「防災製品開発WG」を立ち上げ、専門家を招いての勉強会やフィールドワーク等を実施し、開発案件を掘り起こし  ・掘り起こした開発案件について、公設試による技術支援や補助金による支援を通じて製品化を促進
				②防災関連製品認定制度による認定製品数 106製品（H27累計） ↓ 162製品（R元累計）	②<R元年度末見込> 158製品（R元累計）  <直近の実績> 144製品（H30年度末）	A		

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
				目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
								次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
4 紙産業の飛躍的な成長の促進	◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づく紙産業の振興	<p>・「紙産業の在り方検討会」で取りまとめた基本方針に基づき、紙産業を更に強化するため以下を実施</p> <p>(1) 新製品・新技術の開発 研究会活動の開催 製品開発を目指した個別テーマへの技術支援 複合加工研究会、CNF研究会 紙質研究会、素材製造技術研究会 リサイクル炭素繊維研究会</p> <p>・研究会活動の実施回数 H28：154回、H29：198回、H30：124回 R元：100回（予定）</p> <p>紙産業振興アドバイザーによる企業支援 紙関連企業の技術開発、製品開発等に対する技術サポート</p> <p>・紙産業振興アドバイザーによる企業支援派遣回数 H28：18回、H29：9回、H30：5回、R元：5回（予定）</p> <p>(2) 外商支援の徹底 ・産業振興センターの専任担当者による企業の一貫サポート（見本市出展案内、セミナー情報、専門家派遣等） H28：紙関連重点支援企業22社、375回訪問 H29：紙関連重点支援企業24社、356回訪問 H30：紙関連重点支援企業29社、377回訪問 R元：紙関連重点支援企業30社、72回訪問（R元5月末時点）</p> <p>・見本市（紙関連）への出展支援 H28：14見本市 H29：12見本市 H30：15見本市 R元：3見本市（R元5月末時点）</p> <p>(3) 中核人材の確保と育成の強化 分科会・研修会・講演会等の実施 ものづくり技塾 分科会活動 複合加工分科会、CNF分科会、紙質分科会、土佐方式分科会、素材製造技術分科会 開放試験設備利用研修 中核人材育成講座 紙産業技術初任者研修 経営技術者講演会 手すき和紙研修 客員研究員による講演会等 ・分科会・研修会・講演会等の実施回数 H28：55回、H29：53回、H30：43回 R元：50回（予定）</p>	<p>(1) 新製品・新技術の開発</p> <p>・研究会活動への参加者数 H28：190社・423人、H29：232社・460人 H30：133社・238人、R元：120社・200人（予定）</p> <p>・紙産業振興アドバイザーによる企業支援参加者数 H28：8社・85人、H29：7社・26人 H30：7社・14人、R元：7社・14人（予定）</p> <p>⇒新製品開発数 H28：6件、H29：4件、H30：5件、R元：5件（予定）</p> <p>(2) 外商支援の徹底</p> <p>・見本市（紙関連）への出展支援 H28：13社（延べ25社） H29：14社（延べ22社） H30：14社（延べ29社） R元：3社（延べ5社）（R元5月末時点）</p> <p>(3) 中核人材の確保と育成の強化</p> <p>・分科会・研修会・講演会等の受講者数 H28：195人、H29：321人、H30：480人 R元：300人（予定）</p>	<p>①新製品開発数 －（H27） ↓ 20件（H28～R元累計）</p>	<p>①&lt;R元年度末見込&gt; 20件（H28～R元累計）</p> <p>&lt;直近の実績&gt; 15件 （H30年度末）</p>	A+	<p>○新製品開発数が、R元年度末の目標である20件を順調に達成できる予定であり、技術研修の受講者もH30年度末で996人が参加しており、成果を上げている。</p> <p>・今年度中に5件が製品化される見込み。 ・技術研修の受講者数については、目標を上回る見込みである。</p> <p>&lt;課題&gt; ・研究会活動から生まれた製品開発研究の早期事業化 ・企業の生産性向上のための取組が必要</p>	<p>○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。</p> <p>・商品化予定のテーマの開発推進を強化 ・外部機関や工業技術センターと連携した生産性向上の活動を強化</p>
◆土佐和紙総合戦略の実施	<p>・「土佐和紙総合戦略」で取りまとめた4つの基本方針に基づき、土佐和紙の振興を図る</p> <p>(1) 土佐和紙の原料確保 こうぞ栽培面積 4.6ha（H28）</p> <p>(2) 用具の確保と土佐和紙生産者の後継者育成 後継者育成長期研修修了生 2人（H29）</p> <p>(3) 土佐和紙のPR・販売促進・新製品開発 土佐和紙の販売額 5.9億円（H29）</p> <p>(4) 土佐和紙文化の発信と無形文化遺産登録 技術保持団体の設立 ー</p>	<p>(1) 土佐和紙の原料確保 ・こうぞ栽培面積 4.0ha（H29） ⇒いの町で2ha程度減少</p> <p>(2) 用具の確保と土佐和紙生産者の後継者育成 ・後継者育成長期研修修了生 2人（H30） ⇒新たに2名の研修生を受入れ中</p> <p>(3) 土佐和紙のPR・販売促進・新製品開発 ・土佐和紙の販売額 7月中に確定（H30） ⇒6月から手すき職人等を順次訪問し調査中</p> <p>(4) 土佐和紙文化の発信と無形文化遺産登録 ・技術保持団体の設立 ー ⇒土佐和紙保存会との協議により、研修等の開催を検討中</p>	<p>①原料生産面積 4.6ha（H28） ↓ 4.8ha</p>	<p>①&lt;R元年度末見込&gt; 4.8ha</p> <p>&lt;直近の実績&gt; 4.0ha （H29年度末）</p>	A+	<p>○H30.10より土佐和紙総合戦略に基づく取組を開始しており、原料確保に必要なこうぞ栽培地の確保や和紙後継者の長期研修生の受入れなど概ね計画に沿って取り組みが進んでいる。</p> <p>・こうぞ栽培面積は、採石場や県道改良に伴う残土場（約1.5ha）で試験栽培を開始。さらなる栽培候補地の情報収集に取り組んでいる。</p> <p>&lt;課題&gt; ・関係機関と協力した土佐和紙総合戦略の着実な実行</p>	<p>○土佐和紙総合戦略の4つの基本方針に基づく事業を着実に実施する。</p> <p>・土佐和紙の原料確保 ・用具の確保と土佐和紙後継者育成 ・土佐和紙のPR、販売促進、新商品開発 ・土佐和紙文化の発信と無形文化遺産登録</p>	
				<p>②技術研修の受講者数 239人（H24～H26平均） ↓ 1,200人（H28～R元累計）</p>	<p>②&lt;R元年度末見込&gt; 1,296人（H28～R元）</p> <p>&lt;直近の実績&gt; 996人 （H30年度末）</p>	A+		
				<p>②後継者育成研修修了生（累計） ※H35までに11名修了 2名（H29） ↓ 2名</p>	<p>②&lt;R元年度末見込&gt; 2名</p> <p>&lt;直近の実績&gt; 2名 （H30年度末）</p>	A+		
				<p>③土佐和紙販売額 5.9億円（H29） ↓ 6.2億円</p>	<p>③&lt;R元年度末見込&gt; 6.2億円</p> <p>&lt;直近の実績&gt; 5.9億円 （H29年度末）</p>	A+		

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		数値目標等に対する客観的評価	総括 〔これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価〕	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容
				目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績			
5	外商強化に向けた食品加工の高度化							
	◆市場ニーズに基づく製品開発や品質管理の支援強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品関係企業・団体が地産外商を進めるため、商品開発や品質管理技術の向上を支援する</li> <li>消費者や市場ニーズに対応した売れる商品づくりに向け、新たに導入した味認識装置や多感覚器分析システムを活用した分科会を開催する。</li> <li>また、HACCP対応まで届かない中小零細事業者が、さらなる外商の拡大に向けて安全・安心な製品づくりを進めるための分科会を開催し、講習会や技術支援を行う</li> </ul>	⇒新製品開発数 H28：38アイテム、H29：38アイテム、H30：39アイテム、R元：35アイテム（見込）	新製品開発数 165アイテム（H24～H27累計） ↓ 140アイテム（H28～R元累計）	<R元年度末見込> 150アイテム（H28～R元累計） <直近の実績> 115アイテム（H28～H30累計）	A+	○R元年度5月末で129件商品化されており、商品開発、品質管理技術の向上が図られている。	○商品開発に積極的に取り組むため、事業を継続する。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>（1）味の数値化分科会 ・参加者数 H30：155人、R元：100人（見込）</li> <li>（2）自主検査分科会 ・参加者数 H30：54人、R元：50人（見込）</li> </ul>	2分科会（味の数値化、自主検査）参加者数 ↓ 300人（H30～R元累計）	<R元年度末見込> 359人（H30～R元累計） <直近の実績> 209人（H30年度末）	A+	○計画以上の参加が得られた。「味の数値化分科会」では、味を数値化することで商品化や商談への活用が進み、販路拡大が期待されている。「自主検査分科会」では、企業の自主検査体制の構築が始まるなど、技術者の資質向上が図られるとともに商品の品質管理も進んでいる。	【味の数値化分科会】 ○味について理解を深めつつ、味の数値化を商品開発、販路拡大に生かすためのセミナーと講座を引き続き開催する。 【自主検査分科会】 ○引き続きセミナーと講座を開催し、品質管理及び自主検査の普及を進める。	
6	産学官連携によるイノベーションの創出							
	◆県内での研究成果を生かし、産業利用を推進するための支援を強化	①大学等の研究シーズや企業ニーズに基づき、概ね3年程度で事業化研究（製品化の研究）に移行するなど、将来的に事業化が期待できる産学官連携による新たな研究開発を支援する（実用化研究）H23～継続中 ②大学等の中期的な研究成果や企業の優れた技術等に基づく、概ね2年程度で製品又は試作品開発が見込める研究開発を支援する（事業化研究）H29～継続中 ③これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、産業界・企業間連携をさらに推進することで、多分野での産業利用やものづくりにつながる研究や製品改良等を支援する（応用研究）H28～H30 ・国の政府機関移転の取組に端を発し、県及び高知大学、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）が連携して、海底微生物の機能性の解明及び機能性を活用した新産業の創出をめざす ・JAMSTECから提供される海底微生物の機能性解明に着手し、事業化につながる可能性を調査する	①実用化研究の支援件数 H28：6件〔継続4件（応募4件）、新規2件（応募9件）〕 H29：4件〔継続2件（応募4件）、新規2件（応募4件）〕 H30：4件〔継続3件（応募3件）、新規1件（応募4件）〕 ⇒実用化研究による事業化件数：4件（H28～H30） ②事業化研究の支援件数 H29：3件〔新規3件（応募3件）〕 H30：5件〔継続3件（応募3件）、新規2件（応募3件）〕 ⇒事業化研究による事業化件数：1件（H30） ③応用研究の支援件数 H28：1件〔新規1件（応募1件）〕 H29：1件〔継続1件（応募1件）〕 H30：1件〔継続1件（応募1件）〕 ⇒応用研究による事業化件数：5件（H29～H30）	①実用化研究により事業化された件数 3件（H23～H27累計） ↓ 11件（H23～R元累計） ②事業化研究により事業化された件数 -（H28） ↓ 1件（H29～R元累計） ③応用研究により新たな分野で事業化された件数 -（H27） ↓ 3件（H28～R元累計）	<R元年度末見込> ①8件（H23～R元累計） <直近の実績> ①7件（H23～H30累計） <R元年度末見込> ②2件（H29～R元累計） <直近の実績> ②1件（H29～H30累計） <R元年度末見込> ③6件（H28～R元累計） <直近の実績> ③5件（H29～H30累計）	A	○実用化研究から事業化研究、応用研究までの各フェーズを切れ目なく支援することで計画をほぼ達成できた。販売額の拡大や新たな雇用創出等による本県経済への波及効果が期待できる。	○これまでの成果を踏まえ、基本的には継続する（補助事業については、検討を行う） ○産学官の関係機関の実務担当者や産学官連携コーディネーター等との常設の会議を新設し、制度の周知から過去の事例紹介と共有、案件の掘り起こしまでを効果的に行う体制を整える
7	地域商業の活性化							
	◆商店街のにぎわい創出への支援（具体的な振興計画の策定支援他）	地域ごとに、中心商店街や中山間地域などの実態を踏まえた施策を展開し、地域商業の活性化を図る ○商店街等活性化事業費補助金による商店街の賑わい創出のためのソフト事業の実施を支援 ○高知県中山間地域等商業振興事業費補助金を活用した中山間地域の商業集積地での若手事業者による取組みや新規開業、地域の魅力の再発見等を支援し、商業機能の向上を図る ・商工会・商工会議所や市町村と連携し新たな担い手となるグループの情報収集を実施 ・事業の活用を検討している地域の関係者へ制度の説明を実施：3回 ○アンテナショップ「てんこす」を通じた商店街の賑わい創出への支援 ○地域資源の活用や産業クラスター、観光クラスターとの連携を盛り込んだ、地域商業の活性化のための具体的な「商店街等振興計画」の策定支援および高知県商店街等振興計画推進事業費補助金による計画策定後の実行を支援	○商店街等活性化事業費補助金 ・実績14件（H28～30累計） （H28:6件、H29:5件、H30:3件） ※H28はこうち商業振興事業費補助金 ○高知県中山間地域等商業振興事業費補助金 ・若手事業者グループ支援事業（H29～30累計） ・実績5件（H29:3件、H30:2件）	①高知市中心商店街歩行者通行量 52,242人（H27） ↓ 66,000人 ②高知市中心商店街空き店舗率 12.4%（H26） ↓ 10.0% ③中山間地域の商業活性化に向けて新たな取組みを進めるグループの動き -（H28） ↓ 30件（H29～R元累計）	①<R元年度末見込> 68,550人 <直近の実績> 68,550人（R1年度） ②<R元年度末見込> 12.4% <直近の実績> 12.5%（H30年度） ③<R元年度末見込> 10件（H29～R元累計） <直近の実績> 5件（H29～H30年度累計）	A+	○高知市中心商店街歩行者通行量R1年度の実績は目標値を超える通行量（68,550人）となっており、各事業や、高知城歴史博物館やオーテピアへの来訪、高知新港へのクルーズ客船の寄港による外国人観光客来訪などにより、通行量が大幅に増加したと考えられる。 ○高知市中心商店街空き店舗率：目標達成には届かない見込みであるが、概ね改善傾向にある ○中心市街地の空き店舗への出店は増加しているが、廃業も多く、入れ替わりが激しい状況となっている（H26:12.4%→H27:13.0%→H28:12.5%→H29:11.6%→H30:12.5%） ○中山間地域の商業活性化に向けて新たな取組みを進めるグループの動き：目標達成には届かない見込みだが、商業活性化の担い手が育ちつつある。	○これまでの結果を踏まえ、現在の取組を継続する ・空き店舗対策事業等の周知により、積極的な中心商店街での出店に繋げる ・ICTを活用した個店への誘客の仕組み等の構築や、増加する外国人観光客へのインバウンド対応強化を進める（キャッシュレス化の推進等） ・中山間地域の商業活性化に向けた新たな取組みを進めるグループの動き：目標達成には届かない見込みだが、商業活性化の担い手が育ちつつある。

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
				目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価	
				〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕				
	◆具体的な取組み	<p>・計画策定予定地域の関係者へ商店街等振興計画の必要性や具体的な事業計画(アクションプラン)策定方法等を提示、関係者間での協議実施を促す (R元.6末時点)：3箇所</p> <p>・振興計画策定済み地域への実行支援として協議会等へ参画し、計画の実行支援に向けた助言を実施 (商店街等振興計画推進事業費補助金の制度説明等) R元.6末時点実績：計画策定5地域(いの町、越知町、土佐清水市、四万十市、嶺北地域)</p>	<p>④具体的な振興計画の策定数 - (H29) ↓ 10件 (H30~R元累計)</p>	<p>④&lt;R元年度末見込&gt; 10件 (H30~R元累計)</p> <p>&lt;直近の実績&gt; 5件 (H30年度末)</p>	A+	<p>○中山間地域</p> <p>・商店街等振興計画策定：商工会・商工会議所、市町村、地域事業者等の関係者間で計画策定に向けた意識の醸成が必要。計画策定後の着実な取組実行のためのフォローアップ</p> <p>・商業活性化に向けた新たな担い手の掘り起こし及び、過去に制度を活用したグループのフォローアップによる活動促進</p>		
	◆新規創業・店舗魅力向上への支援	<p>商店街のさらなる魅力向上を図るため、チャレンジショップ事業や「空き店舗対策事業」による新規開業、「店舗魅力向上事業」による既存店の魅力アップを支援(店舗魅力向上事業はH29で終了)</p> <p>○「チャレンジショップ事業」により、商店街等での開業を目的とした、お試し開業施設の運営を支援</p> <p>・新規開業予定地域との協議 (R元.6末時点) 3箇所：計4回協議</p> <p>○「空き店舗対策事業」により、商店街等の空き店舗を活用した新規開業を支援</p> <p>○「店舗魅力向上事業」により、新たなサービスや商品の提供を行うとする既存店の事業計画の実施を支援</p>	<p>○チャレンジショップ事業費補助金</p> <p>・開設箇所数：12箇所(累計)</p> <p>・チャレンジャー (H23~R元.5末累計) :80組 うち卒業生70組 開業実績40組(うちUターン12組)</p> <p>○空き店舗対策事業費補助金</p> <p>・実績：34件 (H28~R元.5末累計) (H28:5件、H29:12件、H30:15件、R元.5末時点:2件)</p> <p>○店舗魅力向上事業 実績:13件 (H28~H29累計)</p>	<p>①チャレンジショップ開設箇所数 4箇所 (H27) ↓ 14箇所 (H27~R元累計)</p> <p>②空き店舗への出店数 59件 (H21~H26累計) ↓ 100件 (H28~R元累計)</p> <p>③店舗魅力向上事業の活用数 10件 (H27) ↓ 31件 (H28~H29累計)</p>	<p>①&lt;R元年度末見込&gt; 14箇所 (H27~R元累計)</p> <p>&lt;直近の実績&gt; 12箇所 (H27~R元.5末累計)</p> <p>②&lt;R元年度末見込&gt; 45件 (H28~R元累計)</p> <p>&lt;直近の実績&gt; 34件 (H28~R元.5末累計)</p> <p>③&lt;直近の実績&gt; 13件 (H28~H29累計) ※H29で事業終了</p>	A+	<p>○チャレンジショップの開設箇所数：目標達成できる見込み</p> <p>・卒業後に商店街等への出店するなど、新規開業に繋がっている。</p> <p>・商店街の活性化だけでなく、Uターンの受け皿や地域の拠点となっている地域もある。</p> <p>○空き店舗への出店数：目標到達には及ばなかったものの、商店街等への新規創業等や空き店舗解消へと繋がっている。</p> <p>&lt;課題&gt;</p> <p>・各事業者や各店舗への支援だけでなく、市町村や商工会・商工会議所と一緒に、積極的に事業者・各店舗をサポートしていく体制をつくる(商店街等振興計画の策定等)</p>	<p>○これまでの結果を踏まえ、事業を継続する。</p> <p>・各事業者やUターンの受け皿や地域の拠点、地域おこし協力隊の起業のツールなどへの、様々な活用があることから、関係する支援機関等へ広く周知し、活用促進に繋げる</p> <p>・事業者や各店舗への支援だけでなく、市町村や商工会・商工会議所と一緒に、積極的に事業者・各店舗をサポートしていく体制をつくる(商店街等振興計画の策定等)</p>
	◆キャッシュレス化普及促進への支援	<p>[中心商店街への外国人観光客の受入れ]</p> <p>・事業者等を対象に、キャッシュレスについてのセミナーを県内7ブロックで開催し、キャッシュレス化への理解を深めていくとともに意識の改革を図る。</p> <p>・帯屋町でのキャッシュレス勉強会開催(4/2、4/16)実施回数:4回</p> <p>・キャッシュレスセミナー開催(地元金融機関と共催)県内7ブロック10箇所</p>	<p>・帯屋町でのキャッシュレス勉強会 ⇒参加者数(合計):32名</p> <p>・キャッシュレスセミナー開催(地元金融機関と共催) ⇒合計395名</p> <p>・キャッシュレス勉強会の追加開催を検討</p>	<p>セミナー参加者数 - (H30) ↓ 1,000人</p>	<p>&lt;R元年度末見込&gt; 1,000人</p> <p>&lt;直近の実績&gt; 395人 (R元.6末見込)</p>	A+	<p>○キャッシュレスセミナーや少人数での勉強会の開催等により、県内事業者のキャッシュレス化の普及促進に繋がった。</p> <p>&lt;課題&gt;</p> <p>・普及促進に一定の効果があげているものの、まだ県内のキャッシュレス決済普及状況は低く、広く必要性やメリット・デメリット等についての理解促進が必要 (現在、県内のキャッシュレス決済普及状況を調査中)</p>	<p>○引き続き、国の施策と合わせ、県内のキャッシュレス化の普及促進に取り組む</p>
4	外商の加速化と海外展開の促進							
1	ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進(メイドイン高知の防災関連製品含む)							
	◆東京営業本部による外商サポート	<p>・県外への営業力強化を促し、販売実績に結びつけるための営業拠点として設置した東京営業本部(東京・大阪・名古屋)において、外商サポートを強化し、県内企業の販路拡大を支援する</p> <p>・H28 東京営業本部の開設 &lt;体制&gt;H28~30 本部長、外商Co7名 H31 本部長、外商Co9名(+2) (H31.4 大阪事務所 拡張整備)</p> <p>(1) 大手商社・地域防災系商社との連携強化 訪問件数： H29：1,913件、H30：1,939件 →R元：311件(5月末)</p> <p>(2) 自治体への販路拡大活動 訪問件数： H29：1,054件→H30：900件 →R元：337件(5月末)</p> <p>(3) ミニ商談会を開催しビジネスマッチングにつなげる 開催回数： H28：4回→H29：5回→H30：8回→R元：8回(予定) 商談件数： H28：205件→H29：292件→H30：317件→R元：28件(5月末)</p>	<p>⇒産振センターの外商支援による成果額 H28：50.8億円、H29：58億円、H30：66.8億円、R元：73億円超(見込)</p>	<p>ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額(防災関連製品含む) 40.8億円(H27) ↓ 73億円</p>	<p>&lt;R元年度末見込&gt; 73億円超</p> <p>&lt;直近の実績&gt; 66.8億円 (H30年度末)</p>	A+	<p>○東京営業本部による県内企業の外商サポート強化により、県外での販路開拓は大きく進展し、産振センターの外商支援による成果額は順調に増加している。</p> <p>・東京営業本部設置のH28年度以降、外商エリアの拡大やミニ商談会の開催件数増加、外商コーディネーターの増員などにより支援内容の充実が図られている。</p> <p>&lt;課題&gt;</p> <p>・見本市出展など県外への販路拡大に意欲的な県内企業のさらなる発掘</p> <p>・外商製品のさらなる充実や競合製品との差別化</p> <p>・新たな販路の開拓や多くの商流チャネルを持つ大手商社等との商談機会の拡大</p>	<p>○さらなる販路拡大</p> <p>・県外進出に取り組む企業の掘り起こしを強化する。</p> <p>・事業化プランや防災WG等によるり製品開発を支援し、外商製品数の充実や製品改良を図っていく。</p> <p>・新たな商社との連携や外商エリアの拡大</p>

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
				目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
	◆見本市出展や商談会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の特色ある製品や技術を国内外へ積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓をサポートすることで、県内製造品出荷額の増加につなげる</li> <li>県外見本市への出展 H28：30件(179小間)、H29：26件(179小間) H30：24件(171小間)、R元：25件(162小間)(予定)</li> </ul>	同上	同上	同上	同上	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇見本市出展による販路開拓が着実に成約につながってきており、商談先開拓のツールとして効果的に機能している。</li> <li>&lt;課題&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・より効果の高い見本市の選別や新規出展企業の掘り起こし</li> <li>・来場者に対する営業活動の強化や集客力のあるブース作り</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇県外見本市への出展は新たな商談先開拓のために欠かせないものであり、事業を継続する。</li> <li>・効果の高い見本市へのより多くの県内企業出展を目指す。</li> <li>・出展企業の営業力向上のための支援を強化する。</li> </ul>
	◆技術提案型商談会等の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の県外発注企業を招へいして商談会を実施するとともに、工場の視察や加工技術のデモ等を行い、県内企業の技術を提案することで新たな下請受注につなげる</li> <li>(1) 合同商談会の実施 H28：3回、H29：3回、H30：3回、R元：3回(予定)</li> <li>(2) 高知県単独商談会の実施 H28：10回、H29：10回、H30：11回、R元：10回(予定)</li> <li>(3) 見本市への出展 H30：1回、R元：1回(予定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催実績</li> <li>(1) 合同商談会の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・発注企業数 H28：330社、H29：318社、H30：329社、R元：310社(見込)</li> <li>・県内企業数 H28：59社、H29：58社、H30：56社、R元：56社(見込)</li> <li>⇒商談件数 H28：240件、H29：217件、H30：191件</li> <li>⇒成約件数 H28：6件、H29：2件、H30：3件</li> </ul> </li> <li>(2) 高知県単独商談会の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・発注企業数 H28：53社、H29：31社、H30：22社、R元：25社(見込)</li> <li>・県内企業数 H28：99社、H29：115社、H30：104社、R元：105社(見込)</li> <li>⇒商談件数 H28：203件、H29：256件、H30：179件、R元：180件</li> <li>⇒成約件数 H28：9社、H29：13件、H30：11件</li> </ul> </li> <li>(3) 見本市への出展 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業数 H30：16社、R元：18社(見込)</li> <li>⇒見積件数 H30：20件</li> <li>⇒見積金額 H30：48,013千円</li> <li>⇒成約額 H28：3.9億円、H29：4.4億円、H30：4.6億円、R元：5億円(見込)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商談会開催事業(技術提案型商談会等)など下請受注拡大支援による成約額 1.3億円(H26) ↓ 5億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;R元年度末見込&gt; 5億円超</li> <li>&lt;直近の実績&gt; 4.6億円(H30年度末)</li> </ul>	A+	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇商談会開催やコーディネーターによる取引あっせん等の受注機会の拡大支援により成約額は増加傾向にあり、直近のH30年度では4.6億円と着実に成果をあげている。</li> <li>&lt;課題&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・合同商談会における参加発注企業の発掘</li> <li>・技術の外商企業の育成と掘り起こし</li> <li>・さらなる発注企業の開拓</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。</li> <li>・下請企業の多い本県にとって、技術の外商の受注機会の拡大は今後も必要不可欠なものであり、参加する発注企業や受注企業のさらなる掘り起こしを行い、商談会や見本市への出展を継続して受注の拡大を図る。</li> </ul>
	◆防災関連製品の新たな販売先の開拓	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災関連の主要な展示会への高知県ブースの設置や都市部でのミニ商談会の開催、Eコマースとの連携強化などにより、民需も含めた新たな販売先を開拓</li> <li>(国内) <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 県外見本市への出展 H28：のべ57社、H29：のべ69社、H30：のべ52社</li> <li>(2) ミニ展示商談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業数 H28：のべ10社、H29：のべ15社、H30：36社</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(海外) <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 防災セミナー、商談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業数、参加者数 台湾 H28：県内企業7社、参加者のべ237名 H29：県内企業4社、参加者54名 H30：県内企業2社、参加者61名</li> <li>フィリピン H28：県内企業4社、参加者55名 スリランカ H29：県内企業4社、参加者70名 インドネシア H30：県内企業4社、参加者64名</li> </ul> </li> <li>⇒防災関連製品認定制度による認定製品の売上高 H28：47.4億円、H29：60.6億円、H30：68.4億円</li> <li>うち海外 H28：2.7億円、H29：15.9億円、H30：13.9億円</li> </ul> </li> <li>(2) 現地政府・関係団体との連携強化(MOU締結) <ul style="list-style-type: none"> <li>台湾：台日産業連携推進オフィス(H27)、台湾防災産業協会(H28)</li> <li>タイ：工業省産業振興局(H30)</li> </ul> </li> <li>(3) ODA案件化の支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>サポートチーム会の支援による「JICA中小企業支援事業」採択件数：案件化調査1件(H29)、普及実証1件(H30)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(国内) <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 県外見本市への出展 H28：のべ57社、H29：のべ69社、H30：のべ52社</li> <li>(2) ミニ展示商談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業数 H28：のべ10社、H29：のべ15社、H30：36社</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(海外) <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 防災セミナー、商談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業数、参加者数 台湾 H28：県内企業7社、参加者のべ237名 H29：県内企業4社、参加者54名 H30：県内企業2社、参加者61名</li> <li>フィリピン H28：県内企業4社、参加者55名 スリランカ H29：県内企業4社、参加者70名 インドネシア H30：県内企業4社、参加者64名</li> </ul> </li> <li>⇒防災関連製品認定制度による認定製品の売上高 H28：47.4億円、H29：60.6億円、H30：68.4億円</li> <li>うち海外 H28：2.7億円、H29：15.9億円、H30：13.9億円</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災関連製品認定制度による認定製品の売上高 48.5億円(H26) ↓ 64億円</li> <li>※うち海外 - (H26) ↓ 8億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;R元年度末見込&gt; 64億円超</li> <li>&lt;直近の実績&gt; 68.4億円(H30年度末)</li> </ul>	A+	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇防災関連登録製品の売上高は直近値(H30)で68.4億円と目標の64億円を上回っており、防災関連産業が高知発の産業群として着実に成長している。</li> <li>特に海外での売上高は工法を中心に伸びており、本県と同じく自然災害に悩まされる、東・東南アジアでの外商活動が成果に繋がっている。</li> <li>&lt;課題&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>(製品開発) <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災に関する分野ごとに設置した「防災製品開発WG」の仕組みにより製品開発を促進</li> <li>・防災市場に精通した商社OBを「防災関連産業振興アドバイザー」として委嘱し、製品開発や販路拡大に向けた助言をいただく</li> </ul> </li> <li>(国内) <ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの商流チャネルを有する大手商社等との商談機会を拡大するとともに今後、市場拡大が見込まれる関西・中国地方への外商強化を図ることが必要</li> </ul> </li> <li>(海外) <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外展開に取り組む企業の裾野を広げ、ターゲット国に応じた戦略的な海外展開支援が必要</li> <li>・現地でのアフターフォロー体制、海外営業人材の確保</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇これまでの成果を踏まえ、事業を継続するが、さらなる飛躍に向け、国内については「価値提案型」の製品開発及び外商活動の促進を図り、海外については、海外展開に取り組む企業の掘り起こしから海外戦略策定、商談成約までの支援を強化する。</li> <li>(製品開発) <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災に関する分野ごとに設置した「防災製品開発WG」の仕組みにより製品開発を促進</li> <li>・防災市場に精通した商社OBを「防災関連産業振興アドバイザー」として委嘱し、製品開発や販路拡大に向けた助言をいただく</li> </ul> </li> <li>(国内) <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京営業本部の体制強化を図り、外商エリアを拡大</li> </ul> </li> <li>(海外) <ul style="list-style-type: none"> <li>・工業会等と連携した海外展開に取り組む企業の掘り起こし</li> <li>・JETRO等と連携した海外戦略策定支援</li> <li>・産業振興センターに配置する海外支援コーディネーターと連携した国内外の商社等の掘り起こし及び県内企業とのマッチング強化</li> </ul> </li> </ul>

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
				目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
2 県内企業の海外等展開を促進								
	◆海外での市場調査支援	・国内における県内企業の海外展開に向けた体制づくりや取組みを、JETRO等と連携し、個別の市場調査や専門家派遣等により支援する	・海外展開向け専門家派遣の実施 H28：4社10回、H29：10社11回、H30：12社18回 ⇒ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額（海外分） H28：4.9億円、H29：6.6億円、H30：8.6億円、R元：10億円（見込）	ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額（海外分） 2.6億円（H27） ↓ 10億円	<R元年度末見込> 10億円  <直近の実績> 8.6億円 （H30年度末）	A+	○外商支援の取組みが進む中、海外進出する企業は増加傾向にある。海外見本市への出展や県内展示会へのバイヤー招へい等の支援の継続実施により、防災製品を中心とした販路開拓が進んできている。 ・産業振興センターの外商支援による成果額は、これまで毎年目標達成し、直近のH30年度実績で8.6億円と、R元年度目標に迫る成果を上げている。	○海外展開に取り組む企業の掘り起こしから海外戦略策定、商談成約までの支援を強化する。 ・県外、海外へ進出する企業のさらなる掘り起こし ・企業の海外展開計画の策定と戦略に基づく販路拡大の実行支援 ・JETRO等との連携強化
	◆国内外の商社等とのマッチング強化	・JETRO等と連携した県内企業の特徴ある製品や技術を商材とする貿易会社のさらなる掘り起こしとマッチングを実施することで、海外での販路開拓につなげる	⇒ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額（海外分） H28：4.9億円、H29：6.6億円、H30：8.6億円、R元：10億円（見込）	同上	同上	同上	<課題> ・さらなる成果増のため、海外展開に取り組む企業の裾野を広げ、ターゲット国に応じた戦略的な海外展開支援を行うことが必要 ・廉価な海外製品との価格競争 ・現地でのアフターフォロー体制 ・人材確保、現地での人的ネットワークの構築	・現地の販路拡大やアフターフォロー体制の構築に向けた国内外の商社や現地コンサル等との関係構築
	◆海外バイヤーの招へい等海外展開支援のさらなる強化	・海外での商談会や見本市出展で発掘した現地の有力企業を、本県で開催するものづくり総合技術展での商談会や企業視察等に招へいすることにより販路開拓につなげる	⇒ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額（海外分） H28：4.9億円、H29：6.6億円、H30：8.6億円、R元：10億円（見込）	同上	同上	同上		
	◆海外での外商活動支援（セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展）	・海外における商談会や展示会への出展支援、営業活動の同行等、具体的なサポートを実施することで、県内製造品出荷額の増加につなげる	⇒ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額（海外分） H28：4.9億円、H29：6.6億円、H30：8.6億円、R元：10億円（見込）	同上	同上	同上		
	◆JICA、JETRO等と連携したODA（政府開発援助）案件化の促進	・ODA関連事業を活用した海外展開を促進し、県内企業の製品や技術の販路開拓につなげるために、ODA関連セミナーの開催やODAコンサルタントとのマッチング、現地政府へのトップセールス活動など具体的なサポートを実施する  ・ODA中小企業海外展開支援事業への申請支援 H28：1件（案件化）・2件（普及実証）、H29：1件（案件化）、H30：3件（案件化）、1件（普及実証） ・ODAセミナーを開催し、コンサル企業とのマッチングを実施 H28：1回、H29：1回、H30：1回  ⇒ODA中小企業海外展開支援事業 採択実績 H28:3件（普及実証）、H29：1件（案件化）、H30：1件（普及実証）	⇒ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額（海外分） H28：4.9億円、H29：6.6億円、H30：8.6億円、R元：10億円（見込）	同上	同上	同上		
	◆首都圏見本市への出展支援	比較的小規模なIT・コンテンツ関連企業にとって重荷となっている見本市出展に係る負担を軽減し、販路開拓に繋げるため、首都圏で開催される見本市において高知県としてブースを借上げ、出展するIT・コンテンツビジネス起業研究会を公募する	・見本市への出展事業者数 H28 3社 H29 4社 H30 3社	見本市出展事業者数（IT・コンテンツ分野） -（H27） ↓ 12社 （H28～R元累計）	<R元年度末見込み> 13社  <直近の実績> 10件（H30年度末）	A+	○毎年3社を超える企業が業界最大級の期間である一般財団法人デジタルコンテンツ協会が主催するデジタルコンテンツEXPOに出展し、販路の開拓に向けて取り組んできた。 ○2018年度からメディア総合イベント「Inter BEE」と同時開催となり拡大したことから、さらにIT・コンテンツビジネス起業研究会の会員の商品やサービスをPRするため、今年度以降も会員の出展を促していく	○今後のあり方について検討する

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
				目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
5	企業立地や起業の促進							
	1 全庁一丸となった企業立地の推進							
	◆全庁一丸となった総合支援体制による企業立地の実現	<p>・本県の強みを活かした企業立地戦略に基づき、企業立地推進会議（各部の副部長で構成）による、各部署の掘り起こしと、有望な案件に対する総合支援チームによる、立地プランの提案からアフターフォローまで一貫した支援を実施</p> <p>企業立地推進会議8回（H28～R元見込）</p>	<p>・立地件数24件（H28～R元6末、食品分野を含む）（製造業）18件（新設4件、増設14件）（事務系）6件（新設3件、増設3件） ⇒製造品出荷額等：+155.46億円（フル操業時） 新規雇用者：642人（フル操業時）</p> <p>・企業立地推進会議で把握した支援案件147件（R元6末） ⇒うち立地実現49件</p>	<p>立地決定件数（食品分野を含む） 50件（H24～H27累計） ↓ 40件（H28～R元累計）</p>	<p>〈R元年度末見込〉 31件（H28～R元累計）  〈直近の実績〉 24件（H28～R元6月累計）</p>	B	<p>○本県の強みを活かした企業立地戦略に基づく、全庁一丸となった取組により、企業立地が着実に前進している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地課の取組においては製造業18件、事務系6件、計24件の企業立地が実現した</li> <li>・製造業では、津波浸水予測等の影響により本県への企業誘致が厳しい状況のなかでも、県外企業の新設が3件実現した</li> <li>・香南工業団地の最後の1区画が分譲済となり、高知中央産業団地が分譲開始後に即完売となるなど、団地を中心に立地の動きがあった</li> <li>・事務系企業においては、雇用機会の偏在の解消に向けて、県内の地域地域への企業誘致に注力したことにより、事務系企業誘致の助成制度を創設する自治体が増え、高知市以外の地域への立地が進んでいる</li> <li>・各部局に企業立地課の企業誘致に関するノウハウが共有され、県外企業の農業参入や水産加工施設の立地などの49件の企業立地が進んだ</li> </ul> <p>&lt;課題&gt; ○各部局等と連携した立地企業への人材確保の支援や地産外商のサポートなどのきめ細かなアフターフォローによる本格操業への支援 ・立地企業の本格操業による経済効果の発揮 ・立地企業が安心して継続的に投資できる環境及び本県との信頼関係の構築</p> <p>○第一次産業分野をはじめ本県の強みを活かしたさらなる企業誘致活動の展開 ・整備中の工業団地等への誘致につながる案件の開拓 ・県内の地域地域への事務系企業の集積の促進</p> <p>○雇用情勢の改善に伴う人手不足感の高まりへの対応 ・製造業及び事務系企業等の立地に伴う人材確保の支援</p>	<p>○立地企業への手厚いアフターフォローにより県内の事業所の重要拠点化を目指す ・企業立地推進会議における総合支援チームを通じてアフターフォローに関する企業立地課のノウハウを共有する ・各部局等と連携した専門性の高い技術支援や地産外商のサポート等により早期の本格操業を促す ・設備投資等のニーズに合わせた各種補助制度等の活用により、本格操業に至った立地企業への増設等の次なる展開の提案を行う</p> <p>○これまでの成果を活かし、様々な機会を捉えて企業立地を推進する ・アフターフォローにより本格操業に至った立地企業の資材調達先や協力企業などの取引先へのアプローチを模索する ・（仮称）南国日章工業団地や（仮称）高知市師田団地の完成を見据え、中四国の企業を中心とする営業活動を強化し、設備投資の意向や予定を把握する</p> <p>○雇用機会の偏在の解消に向けて、多様な事務職の雇用の場を地域地域に創出する ・中山間地域への立地の実績を元に、様々な機会を捉えて、都市部の企業に地方ならではの働き方のメリット等を提案する ・事務系企業の誘致に関心のある市町村に企業誘致の助成制度の創設を働きかける ・集落活動センターや遊休施設等を受け皿として活用する</p> <p>○ハローワーク・県・市町村の三位一体となった人材確保支援 ・企業説明会・面接会や企業見学会の開催などの支援を立地企業の採用計画に合わせて柔軟に実施していく ・立地企業の人材確保の状況を踏まえながら、必要に応じて労働環境や待遇等のさらなる見直しを働きかけていく</p>
	◆立地企業の受け皿の整備	<p>・企業立地の受け皿を確保するため、（仮称）南国日章工業団地及び（仮称）高知市師田団地の整備を促進するとともに、さらなる開発候補地の掘り起こしを行う</p> <p>・香南工業団地の造成完了 H25（7.9ha） ・高知中央産業団地の造成完了 H29（5ha） ・（仮称）南国日章工業団地の開発に着手 H26～（約11.5ha） ・（仮称）高知市師田団地の開発に着手 H30～（約7ha） ・2市（安芸市、高知市）で工業団地の適地を調査</p>	<p>・香南工業団地の分譲開始 H25～ ⇒H30分譲完了 5区画7.9ha完売 5社立地 ・高知中央産業団地の分譲開始 H30～ ⇒H30分譲完了 3区画5ha完売 2社立地 ・（仮称）南国日章工業団地の事業推進 導水路工事完成、本体造成工事の実施 ・（仮称）高知市師田団地の事業推進 調査・詳細設計が完了 ・新規団地の開発候補地を掘り起こし 安芸市で適地調査を実施 H28 → 市単独開発 高知市で適地調査を実施 H29 → H30～県市共同開発</p>	<p>工業団地の分譲面積 7.9ha（H26） ↓ 24ha</p>	<p>〈R元年度末見込〉 ・12.9ha（事業中を含むと約31ha）  〈直近の実績〉 ・12.9ha（事業中を含むと約31ha）</p>	A-	<p>○受け皿となる工業団地の整備は着実に進んでいる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・香南工業団地（7.9ha）の完成（H25）</li> <li>・高知中央産業団地（5ha）の完成（H29）</li> <li>・（仮称）南国日章工業団地（約11.5ha）及び（仮称）高知市師田団地（約7ha）は、早期の完成に向け事業推進中</li> </ul> <p>&lt;課題&gt; ・本県では、地理的・地形的条件から開発事業費が嵩み易いため、道路事業（交付金事業）等を活用するなどし、分譲価格を抑制する必要がある ・団地造成においては、設計・開発手続き開始から造成工事完了まで長期の事業期間を要するため、地元調整・用地取得を含め、計画的かつ効率的に事業を執行する必要がある</p>	<p>○企業立地の受け皿となる（仮称）南国日章工業団地、（仮称）高知市師田団地の整備を促進する ○工業団地の開発を目指す市町村と連携し、（仮称）南国日章工業団地、（仮称）高知市師田団地に次ぐ、安全・安心な新規団地の開発候補地の掘り起こしを行う</p>

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
				目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総評価	
				〔再掲〕	〔再掲〕			
	◆徹底的アフターフォロー	・県内企業及び県外から進出している企業への継続的な訪問による業況確認及び各支援機関や金融機関、市町村等との情報共有・連携による企業の課題解決支援	・立地件数24件（H28～R元6末、食品分野を含む） （製造業）18件（新設4件、増設14件） （事務系）6件（新設3件、増設3件） ⇒製造品出荷額等：+155.46億円（フル操業時） 新規雇用者：642人（フル操業時）	立地決定件数（食品分野を含む） 50件（H24～H27累計） ↓ 40件（H28～R元累計）	<R元年度末見込> 31件（H28～R元累計）  <直近の実績> 24件（H28～R元6月累計）	〔再掲〕	○本県の強みを活かした企業立地戦略に基づく、全庁一丸となった取組により、企業立地が着実に前進している ・企業立地課の取組においては製造業18件、事務系6件、計24件の企業立地が実現した ・製造業では、津波浸水予測等の影響により本県への企業誘致が厳しい状況のなかでも、県外企業の新設が3件実現した ・香南工業団地の最後の1区画が分譲済となり、高知中央産業団地が分譲開始後に即売となるなど、団地を中心に立地の動きがあった ・事務系企業においては、雇用機会の偏在の解消に向けて、県内の地域地域への企業誘致に注力したことにより、事務系企業誘致の助成制度を創設する自治体が増え、高知市以外の地域への立地が進んでいる ・各部局に企業立地課の企業誘致に関するノウハウが共有され、県外企業の農業参入や水産加工施設の立地などの49件の企業立地が進んだ  <課題> ○各部局等と連携した立地企業への人材確保の支援や地産外商のサポートなどのきめ細かなアフターフォローによる本格操業への支援 ・立地企業の本格操業による経済効果の発揮 ・立地企業が安心して継続的に投資できる環境及び本県との信頼関係の構築  ○第一次産業分野をはじめ本県の強みを活かしたさらなる企業誘致活動の展開 ・整備中の工業団地等への誘致につながる案件の開拓 ・県内の地域地域への事務系企業の集積の促進  ○雇用情勢の改善に伴う人手不足感の高まりへの対応 ・製造業及び事務系企業等の立地に伴う人材確保の支援	○立地企業への手厚いアフターフォローにより県内の事業所の重要拠点化を目指す ・企業立地推進会議における総合支援チームを通じてアフターフォローに関する企業立地課のノウハウを共有する ・各部局等と連携した専門性の高い技術支援や地産外商のサポート等により早期の本格操業を促す ・設備投資等のニーズに合わせた各種補助制度等の活用により、本格操業に至った立地企業への増設等の次なる展開の提案を行う  ○これまでの成果を活かし、様々な機会を捉えて企業立地を推進する ・アフターフォローにより本格操業に至った立地企業の資材調達先や協力企業などの取引先へのアプローチを模索する ・（仮称）南国日章工業団地や（仮称）高知布師田団地の完成を見据え、中四国の企業を中心とする営業活動を強化し、設備投資の意向や予定を把握する  ○雇用機会の偏在の解消に向けて、多様な事務職の雇用の場を地域地域に創出する ・中山間地域への立地の実績を元に、様々な機会を捉えて、都市部の企業に地方ならではの働き方のメリット等を提案する ・事務系企業の誘致に関心のある市町村に企業誘致の助成制度の創設を働きかける ・集落活動センターや遊休施設等を受け皿として活用する  ○ハローワーク・県・市町村の三位一体となった人材確保支援 ・企業説明会・面接会や企業見学会の開催などの支援を立地企業の採用計画に合わせて柔軟に実施していく ・立地企業の人材確保の状況を踏まえながら、必要に応じて労働環境や待遇等のさらなる見直しを働きかけていく
	◆立地プランの提案等による投資を促すアプローチ	・業績が好調な県内企業の県外への工場等の増設や転出を防ぎ、県内での更なる設備投資を促進するとともに、県外から進出している企業の工場等が、その企業にとって主力工場等となるよう業容の拡大を図るための更なる設備投資や工場等の増設を促進	同上	同上	同上	同上	同上	
	◆ALL KOCHIでのセミナー・フェア等の開催によるアプローチ企業の掘り起こし	・大都市圏で開催するセミナーやフェア等において、高知県の立地環境や各種取組みを企業立地推進会議等の庁内各部局と連携してPRすることで、新規の誘致対象企業を掘り起こし  企業立地セミナー2回（H28、H29） フェア出展9回（H28～R元）	同上	同上	同上	同上	同上	
	◆第一次産業分野等への県内外企業の参入促進	・農業や水産業など、本県の強みである第一次産業分野等への県内外企業の参入を促進  企業立地推進会議8回（H28～R元見込み）による各部の案件の掘り起こしと総合支援チームによる支援を実施	同上	同上	同上	同上	同上	
	◆加工・販売など関連産業の一体的な誘致	・第一次産業分野等への企業の参入の促進とあわせて、加工工場や販売拠点等の関連産業を一体的に誘致  企業立地推進会議8回（H28～R元見込み）による各部の案件の掘り起こしと総合支援チームによる支援を実施	同上	同上	同上	同上	同上	
	◆集積に向けたパッケージ型支援策の強化（県内各地域への立地促進）	・コールセンター等立地促進事業費補助金のバージョンアップ（サテライトオフィス設置時の補助要件緩和）等による支援の強化  市町村に事務系企業誘致の助成制度の創設を働きかけ、企業が立地しやすい環境を支援	・事務系企業5社で6件の新増設（H28～H30）6件（新設3件、増設3件） ⇒新規雇用：341人（フル操業時）  ・4市で事務系企業誘致の助成制度を創設 H29 土佐市、安芸市 H30 宿毛市、香南市  ・立地件数24件（H28～R元6末、食品分野を含む） （製造業）18件（新設4件、増設14件） （事務系）6件（新設3件、増設3件） ⇒製造品出荷額等：+155.46億円（フル操業時） 新規雇用者：642人（フル操業時）	同上	同上	同上	同上	

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
				目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価
				〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕			
◆企業のニーズに合わせた人材育成訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>立地企業のそれぞれのニーズにマッチした人材を育成するため、雇用型OJT形式の実務訓練及び従業員のキャリアアップにつながる研修を実施</li> <li>①情報関連サービス産業雇用型訓練（求職者に対して、社内外研修や実地指導等により必要な知識・技術を取得するための雇用型訓練）</li> <li>②情報関連サービス産業キャリアアップ訓練（従業員の非正規職員から正規職員への移行や、中核人材への登用のキャリアアップを目指した訓練）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①雇用型訓練（H28～H30） 訓練実施：7事業所 受講者：82人 ⇒新規雇用者：71人</li> <li>②キャリアアップ訓練（H28～H30） 受講者：233人 ⇒正規登用者：15人 ⇒受講後の企業評価が目標を上まわった者：67人（H30のみ）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規雇用者数 -（H27） ↓ 195人（H28～R元累計）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈R元年度末見込〉 71人（H28～R元累計）</li> <li>〈直近の実績〉 71人（H28～H30累計）</li> </ul>	A-	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇雇用型訓練は県内の求職者数の減少に伴い、徐々に受講者の確保が困難となった反面、多くの未経験者の採用につながった</li> <li>〇キャリアアップ訓練は従業員の能力の向上につながり、正規登用やリーダーの登用に役立ったと立地企業の評価は高かった</li> <li>〈課題〉</li> <li>・立地企業における雇用の質をより一層高めるため、非正規職員の正規雇用化や県内新規雇用者の中核人材への登用をさらに促していく必要がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇本県が企業誘致の強みとする手厚いアフターフォローの一環として、立地企業のニーズに合わせた人材育成を柔軟に実施していく</li> <li>・キャリアアップ訓練は、管理職やリーダー登用などのキャリアアップにつながっており、より質の高い雇用を目指して、引き続き継続する</li> </ul>
◆多種多様な事務系職場の誘致	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイレクトメールによる本県立地情報の発信及びコールセンター見本市等（東京&amp;大阪）への出展による、県民ニーズに応じた多種多様な事務系職場の掘り起こし</li> <li>〈ダイレクトメール〉 発送：6,004社 回収：667社（H28～H30） 発送：500社（R元予定）</li> <li>〈コールセンター見本市等への出展〉 対応企業数：1,083社（H28～R元7月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイレクトメールやコールセンター等見本市で対応した企業の中から、誘致に有望な企業に訪問。</li> <li>〈ダイレクトメール〉 訪問：23社 うち継続訪問：3社（H28～H30）</li> <li>〈コールセンター見本市等への出展〉 訪問：60社 うち継続訪問：24社（H28～R元7月）</li> <li>・立地件数24件（H28～R元6末、食品分野を含む） （製造業）18件（新設4件、増設14件） （事務系）6件（新設3件、増設3件） ⇒製造品出荷額等：+155.46億円（フル操業時） 新規雇用者：642人（フル操業時）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>立地決定件数（食品分野を含む） 50件（H24～H27累計） ↓ 40件（H28～R元累計）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈R元年度末見込〉 31件（H28～R元累計）</li> <li>〈直近の実績〉 24件（H28～R元6月累計）</li> </ul>	〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇本県の強みを活かした企業立地戦略に基づく、全庁一丸となった取組により、企業立地が着実に前進している</li> <li>・企業立地推進会議における総合支援チームを通じてアフターフォローに関する企業立地課のノウハウを共有する</li> <li>・製造業では、津波浸水予測等の影響により本県への企業誘致が厳しい状況のなかでも、県外企業の新設が3件実現した</li> <li>・香南工業団地の最後の1区画が分譲済となり、高知中央産業団地が分譲開始後に即売となるなど、団地を中心に立地の動きがあった</li> <li>・事務系企業においては、雇用機会の偏在の解消に向けて、県内の地域地域への企業誘致に注力したことにより、事務系企業誘致の助成制度を創設する自治体が増え、高知市以外の地域への立地が進んでいる</li> <li>・各部署に企業立地課の企業誘致に関するノウハウが共有され、県外企業の農業参入や水産加工施設の立地などの49件の企業立地が進んだ</li> <li>〈課題〉</li> <li>〇各部署等と連携した立地企業への人材確保の支援や地産外販のサポートなどのきめ細かなアフターフォローによる本格操業への支援</li> <li>・立地企業の本格操業による経済効果の発揮</li> <li>・立地企業が安心して継続的に投資できる環境及び本県との信頼関係の構築</li> <li>〇第一次産業分野をはじめ本県の強みを活かしたさらなる企業誘致活動の展開</li> <li>・整備中の工業団地等への誘致につながる案件の開拓</li> <li>・県内の地域地域への事務系企業の集積の促進</li> <li>〇雇用情勢の改善に伴う人手不足感の高まりへの対応</li> <li>・製造業及び事務系企業等の立地に伴う人材確保の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇立地企業への手厚いアフターフォローにより県内の事業所の重要拠点化を目指す</li> <li>・企業立地推進会議における総合支援チームを通じてアフターフォローに関する企業立地課のノウハウを共有する</li> <li>・各部署等と連携した専門性の高い技術支援や地産外販のサポート等により早期の本格操業を促す</li> <li>・設備投資等のニーズに合わせた各種補助制度等の活用により、本格操業に至った立地企業への増設等の次なる展開の提案を行う</li> <li>〇これまでの成果を活かし、様々な機会を捉えて企業立地を推進する</li> <li>・アフターフォローにより本格操業に至った立地企業の資材調達先や協力企業などの取引先へのアプローチを模索する</li> <li>・（仮称）南国日章工業団地や（仮称）高知布師田団地の完成を見据え、中四国の企業を中心とする営業活動を強化し、設備投資の意向や予定を把握する</li> <li>〇雇用機会の偏在の解消に向けて、多様な事務職の雇用の場を地域地域に創出する</li> <li>・中山間地域への立地の実績を元に、様々な機会を捉えて、都市部の企業に地方ならではの働き方のメリット等を提案する</li> <li>・事務系企業の誘致に関心のある市町村に企業誘致の助成制度の創設を働きかける</li> <li>・集落活動センターや遊休施設等を受け皿として活用する</li> <li>〇ハローワーク・県・市町村の三位一体となった人材確保支援</li> <li>・企業説明会・面接会や企業見学会の開催などの支援を立地企業の採用計画に合わせて柔軟に実施していく</li> <li>・立地企業の人材確保の状況を踏まえながら、必要に応じて労働環境や待遇等のさらなる見直しを働きかけていく</li> </ul>
◆立地企業を核とした新たな企業の誘致	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地後の人材確保等のきめ細かなアフターフォローによる立地企業の事業拡大を支援し、関連企業の誘致につなげる</li> <li>立地企業会社説明会・面接会等の開催支援（H28～R元6末）延189回</li> <li>立地企業合同企業説明会の開催（H30、R元）9回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地企業会社説明会・面接会等（H28～R元6末）参加者：1,759人 ⇒新規雇用者（就職者）：419人</li> <li>・立地企業合同企業説明会（H30）参加者：89人 ⇒新規雇用者（就職者）：6人</li> <li>・立地件数24件（H28～R元6末、食品分野を含む） （製造業）18件（新設4件、増設14件） （事務系）6件（新設3件、増設3件） ⇒製造品出荷額等：+155.46億円（フル操業時） 新規雇用者：642人（フル操業時）</li> </ul>	同上	同上	同上	同上	
◆海外への情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れ、文化、まんが等の本県の魅力を国内及び世界に向けて発信するため、国内外向けPR番組を制作し、放送する</li> <li>国内外向けPR番組の放送：9回（H28年度）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外向けPR番組放送 BSフジやNHKで9回まんがに関する番組を放送（H28年度末）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外向けPR番組放送回数（H27） ↓ 3回（H28）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈直近の実績〉 9回（H28）</li> <li>※H28で事業終了</li> </ul>	A+	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇国内及び国外に向けてまんがをひとつの切り口として、高知県の魅力や取組みについて情報発信をすることができた</li> </ul>	



戦略の柱		取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
					目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
戦略の柱		取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値	R元年度末見込	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
					〔出発点〕	及び			
		◆具体的な取組み							
		◆インターンシップの拡大等による 新規学卒者の県内就職促進	<p>【新規高卒者の県内企業への就職促進】</p> <p>本県産業を担う人材の育成と確保を促進するため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職希望意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出や求人票の拡大要請等により、新規高卒者の県内就職を支援する。</p> <p>(1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)</p> <p>(2) キャリアアップ事業の実施(教委)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業での職場体験や就業体験の実施</li> <li>企業理解促進のためのリーフレット配布(H30～)</li> </ul> <p>(3) 「Uターン就職サポートガイド」の配布 H28～30:3年生のみ、H31:1～3年生</p> <p>(4) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話の実施</p> <p>(5) 1・2年生対象の業界・企業説明会の実施: (労働局・教委)(H30:2回)</p> <p>(6) 求人事業所説明会(教委、労働局)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業採用担当者と就職担当教員の面談方式による情報交換会(1回)</li> </ul>	<p>(1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)</p> <p>(2) キャリアアップ事業の実施(教委)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業での職場体験や就業体験の実施</li> <li>企業理解促進のためのリーフレット配布(H30～)</li> </ul> <p>(3) 「Uターン就職サポートガイド」の配布 H28～30:3年生のみ、H31:1～3年生対象</p> <p>(4) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話の実施</p> <p>H28:2校、H29:1校、H30:1校</p> <p>(5) 1・2年生対象の業界・企業説明会の実施 (労働局・教委)</p> <p>H30:高知市115名、四万十市75名</p> <p>(6) 求人事業所説明会(教委、労働局)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業採用担当者と就職担当教員の面談方式による情報交換会(6月)</li> </ul>	<p>新規高卒者の県内就職率</p> <p>62.3%(H26)</p> <p>↓</p> <p>75.0%</p>	<p>&lt;直近の実績&gt;</p> <p>67.1%(H31.3)</p> <p>(※就職状況調査)</p>	A	<p>○県内企業の求人提出が年々早くなっていることや、県内企業理解への取組みを強化したこと等により、県内就職希望者の就職率は増加している。</p> <p>○県内企業理解への取組(教委)</p> <p>ものづくり総合技術展への参加者数が増加するなど、県内企業を知る取組みが定着している。</p> <p>また、Uターン就職サポートガイドを通じた保護者への情報発信に加えて、教育委員会が県内企業を紹介するリーフレットを全校生徒に配布するなど、広報も拡充してきた。</p> <p>○高校生が就職先を検討する際に、大きな影響力を持つ教員に対しては、教育センターの研修による県内企業理解促進が定着している。このほか、工業会等と就職担当教員との情報交換会などを通じて教員の県内企業理解を進めている。</p> <p>【課題】県内就職希望者の県内就職率は高まりつつあるが、県外への就職希望者も依然として多い。引き続き、教員や保護者向けに、県内企業への理解促進に努める。</p>	<p>○ものづくり総合技術展等を活用して、引き続き、高校生の県内企業への理解を深める機会を提供する。</p> <p>○高校生の意思決定に影響のある教員に対して県内企業理解促進に努める。</p> <p>○地域協働研究等を通じて、地域への愛着を醸成するとともに、企業との連携方法などについても検討する。</p>
			<p>【新規大卒者の県内企業への就職促進】</p> <p>県内外の大学生に、WEBを活用して県内企業の魅力や情報等を発信する。</p> <p>・インターンシップの充実や学生と企業の交流の場の拡大等により県内企業への就職の動機づけや、Uターン就職を支援する。</p> <p>&lt;H28年度～&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学訪問、大学主催のUターンイベント等への参加(H28:37大学、H29:47大学、H30:57大学)</li> <li>県外大学の保護者会での県内就職情報の提供(H28:23大学、H29:19大学、H30:19大学)</li> <li>卒業予定高校生の保護者への情報提供及びUターン就職サポートガイド登録依頼</li> <li>大学生等を対象としたセミナーの開催(H28:2回、H29:9回、H30:10回、R元:3回予定)</li> </ul> <p>&lt;H30年度～(拡充)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インターンシップコーディネーターの配置(2名)</li> <li>インターンシップコーディネーターの企業訪問等によるインターンシップ実施企業の開拓</li> <li>企業向けインターンシップセミナーの開催(H30:3回、R元:4回(予定))</li> <li>インターンシップ、企業PR動画の専門家派遣</li> <li>企業PR動画作成支援セミナーの開催(H30:2回、R元:5回(予定))</li> <li>高知求人ネット学生向けHPの改修(H31.3)(Uターン者インタビュー動画、インターンシップ情報、企業PR動画の掲載)</li> <li>WEBセミナーの開催(H30:2回、R元:4回(予定))</li> <li>学生と企業(若手社員)の交流会の開催(R元:8回予定)</li> </ul>	<p>&lt;H28～30年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県外大学との就職支援協定の締結(H28年度:4大学、H29年度:2大学、H30年度:12大学、累計24大学)</li> <li>Uターン就職サポートガイドの登録者数 563名(H28.4)→1,495名(H31.3)</li> <li>大学生等を対象としたセミナーの参加者数(H28年度:44名、H29年度:203名、H30年度:152名)</li> </ul> <p>&lt;H30年度～(拡充)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業訪問等による企業との面談等の実施(218社)</li> <li>企業向けインターンシップセミナーの参加者数(H30:62社)</li> <li>インターンシップ、企業PR動画の専門家派遣の実施(2社)</li> <li>⇒インターンシップ実施意向のある企業の増加 78社(H30.8)→128社(H31.3)</li> <li>企業PR動画作成支援セミナーの参加者数(H30:45社)</li> <li>高知求人ネット学生HPへの企業PR動画の掲載(12社)</li> <li>⇒高知求人ネット学生向けページのページビュー数(月平均) (H29年度:228、H30年度:333、H31年度(4～6月):681)</li> <li>WEBセミナーの視聴者数(ライブ視聴者数152名、オンデマンド視聴者数506名(R元.6.18時点))</li> <li>学生と企業(若手社員)の交流会の参加者数(大学生18名、県内企業若手社員3名、その他32名)</li> </ul>	<p>県外大学生のUターン就職率</p> <p>15.9%(H26)</p> <p>↓</p> <p>30.0%</p>	<p>&lt;直近の実績&gt;</p> <p>18.1%(H30.3)</p>	A-	<p>○売り手市場の中で、民間企業の調査によると、全国的に学生の大手企業志向が高まっており、学生のUターン就職希望率も減少傾向にある。</p> <p>○そうした中、本県出身の県外大学生のUターン就職率は年々増加しているものの、目標値(R2.3)30%の達成は難しい見込みとなっている。</p> <p>○学生の就職に重要な役割を果たすインターンシップについては、コーディネーターによる企業訪問、セミナー等の開催によりインターンシップ実施企業は増加し、企業の受け皿づくりとしては一定の成果がみられた。インターンシップの参加学生を更に拡大する取組みが重要と考える。</p> <p>○また、学生への情報発信については、高知求人ネットへの就職関連情報の集約と広報強化、WEBセミナーなどWEBを活用したPRを強化したことにより、これまでの方法よりも多くの方に情報を届けることができたと考えているが、より効果的なPRが必要。</p> <p>○一方、経団連が撤廃を表明した就職活動ルールについては、現時点では現行ルールで実施する見通しが強まっているものの、通年採用や就職活動の早期化の可能性もあることから、県内大学とも協議しながら対応策を検討する必要がある。</p> <p>&lt;課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>効果的な情報発信と発信情報の質を上げる</li> <li>県内企業におけるインターンシップの更なる拡大</li> <li>就職活動ルールに対応した取組の検討</li> </ul>	<p>○これまでの成果を踏まえ、インターンシップ実施企業の拡大と内容の充実を図る取組みを継続する。</p> <p>○また、県内大学と連携した多様なインターンシップの方法を検討する。(長期プロジェクト型など)</p> <p>○より効果的な情報発信方法を検討するとともに、可能な限り大学の授業や就職ガイダンス、大学訪問によりインターンシップや高知求人ネットを周知していく必要がある。</p> <p>○また、企業の強みや魅力を伝える企業HPの採用ページ等の充実を図る。</p> <p>○特に本県出身者の多い四国内の大学に対してインターンシップを含む企業情報の発信強化と、インターンシップ実施後のフォローアップを充実させていくことが効果的ではないかと考える。</p> <p>○就職活動ルールの検討状況を眺みながら、大学生に対する取組みを検討する必要がある。(例えば、就職活動の早期化が見込まれる場合は、1・2年生のインターンシップの拡大など)</p>

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
				目標値 〔出発点〕 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
	◆具体的な取組み	<p>【若年者の就職支援】 「ジョブカフェこうち」において、就職相談や各種セミナー及び職場体験講習を実施し、若年者の就業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数 5,288件 (H28) 6,774件 (H29) 5,520件 (H30)</li> <li>セミナー開催数 56回 (H28) 18回 (H29) 34回 (H30)</li> <li>職場体験講習紹介件数 279件 (H28) 247件 (H29) 154件 (H30)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー参加者数 406人 (H28) 719人 (H29) 1,290人 (H30)</li> <li>職場体験講習受講者数 258人 (H28) 214人 (H29) 125人 (H30)</li> </ul> <p>⇒職場体験講習受講者の正規雇用者数 (正規雇用率) 75人 (44.9%) (H28) 69人 (47.6%) (H29) 29人 (42.6%) (H30)</p> <p>(参考) H28～30実績 ・求所者数 33,153人 ・相談件数 17,582件 ・就職者数 2,382人</p>	<p>ジョブカフェこうちが実施する職場体験講習受講者の正規雇用率 41.7% (H27) ↓ 50.0%</p>	<p>&lt;直近の実績&gt; 正規雇用率60.0% (R元.5月末時点) 受講者数 17人 就職者数 10人 正規雇用者数 6人</p>	A+	<p>○雇用環境の改善により、職場体験講習の受講者は減少傾向にあるが、職場体験講習受講前のキャリアコンサルタントによる相談やセミナーを充実させた結果、直近の正規雇用率は上昇傾向にある。</p> <p>一方で、学生や生徒の利用については、一部の方が利用することとまっている。学校との大きな接点である学校出前講座を通じたジョブカフェの周知を図るなど、利用の拡大に向けた取組が必要である。</p> <p>&lt;課題&gt; ・学生や生徒のジョブカフェこうちの利用拡大 ・県内就職促進に向けた保護者の理解の促進</p>	<p>○相談を核としたジョブカフェの就職支援体制の強化により、キャリアコンサルタントによるかかりつけ相談と個別の就職支援計画に基づいた相談支援を通して求職者を職場体験講習の受講に繋げるとともに、学生や生徒のジョブカフェこうちの利用拡大と保護者への情報発信に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ジョブカフェこうちのホームページの再構築やオンライン相談等により学生、生徒とその保護者への情報発信を強化する。</li> <li>本年、高等学校で実施した、保護者を対象にした学校出前講座が好評であったことや高等学校就職対策連絡協議会の場で高等学校長から保護者への効果的な就職支援の取組周知について要望があったことから、保護者対象の学校出前講座のブラッシュアップを図る。</li> </ul>
		<p>【Uターン促進】 Uターン就職希望者と県内求人企業に求人・求職情報を提供するとともに、無料職業紹介を実施し、Uターン就職を促進する ○移住促進・人材確保センターによる無料職業紹介事業の実施 ・県内の仕事情報を集約して情報発信する高知求人ネットの整備 (H28) ・「高知就職・転職フェア」の開催とフェアに向けた県内向け広報の強化 (TVCM、新聞折り込み全戸配布) (※H30から移住・就職相談会を就職と移住に分離—東京・大阪で各2回)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知求人ネットのアクセス数 (セッション数) H28: 約16万、H29: 約19万、H30: 約25万</li> <li>「高知就職・転職フェア」参加者数 H30 (4回): 511人、R元 (2回): 175人</li> <li>新規求人件数 H28: 250件、H29: 521件、H30: 446件</li> <li>新規求職登録者数 H28: 746件、H29: 1158件、H30: 751件</li> </ul>	<p>高知求人ネットへの登録者の県内企業への就職者数 51人 (H26) ↓ 140人 (R元)</p>	<p>&lt;R元年度末見込み&gt; 140人 &lt;直近の実績&gt; 105人 (H30)</p>	A+	<p>○移住促進・人材確保センターが地域の支援機関と連携して人材ニーズを掘り起こすとともに磨き上げ、県内の仕事情報を集約した「高知求人ネット」への登録及び情報発信を行うとともに、求職者獲得に向けたPRと「就職・転職フェア」等を通じたマッチング機会を提供することにより、就職者数は増加傾向にあり、一定の成果が見られている。</p>	<p>○引き続き、都市部の方が魅力的と感じる仕事の掘り起こし及び情報発信を磨き上げること、求職者とのマッチングにつなげていく。</p>
	◆組織連携による労働参画機会の拡大	<p>年齢に関わりなく生涯現役で活躍し続けられる環境づくりを推進するため、高齢者と企業のマッチングを図る合同説明会の開催や高齢者の就労支援を行う「相談窓口」を設置するなどの生涯現役促進地域連携事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者就業意識調査 1回 (H30年度のみ)</li> <li>相談窓口の設置 利用者150人・90社 (H30) 利用者300人・150社 (H31)</li> <li>セミナー開催 高齢者向け4回・企業向け2回 (H30) 高齢者向け6回・企業向け3回 (H31)</li> <li>職場体験 15回各1日 (H30) 20回各1日 (H31)</li> <li>合同説明会 (企業とのマッチング) 4回 (H30) 6回 (H31)</li> </ul> <p>⇒雇用・就業者数 (H30) 40人 (H31) 60人 累計100人</p>	<p>H30実績 (H30.7～H31.3.) ・高齢者就業意識調査 1回 高齢者1313人・企業618社回答 ・相談窓口の設置 231人・344社利用 ・セミナー開催 高齢者向け: 4回延べ144人参加 企業向け: 2回延べ67社参加 ・職場体験 21回 21人・21社参加 ・合同説明会 4回延べ114人参加</p> <p>⇒雇用・就業者数 32人</p>	<p>生涯現役促進地域連携事業実施による就業者数 — (H29) ↓ 160人 (H30～R2累計)</p>	<p>&lt;直近の実績&gt; 雇用・就業者数32人 (H31.3月末時点)</p>	A	<p>○セミナー参加者や企業合同面接会のアンケートでは、事業利用者の約85%強の方に役に立ったとの意見があったが、事業開始が7月からであったため、事業広報・周知に期間に十分な時間を確保することができなかったため、特に高知市内以外での開催事業の参加者に苦慮した。</p> <p>&lt;課題&gt; ・高齢者の体力や就業意識と、高齢者雇用を希望する企業側の就業条件や業務内容等とのマッチングが難しい。 ・幡多や安芸地区での開催事業への企業及び求職者の参加率のUP</p>	<p>○事業周知期間を十分分け、新聞チラシ配布や県広報等も活用しながら、周知や参加率UPに努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様なニーズに対応できるよう、マッチング企業への参加の呼びかけや新規求職者等の掘り起こしに取り組む。</li> <li>他県等が実施した生涯現役促進地域連携事業での有効事業を参考にしながら、セミナー等事業へ反映させる。</li> </ul>
		<p>【若者無業者等】 コミュニケーション不足や社会人としての自覚の不足など何らかの課題を抱えていることから就職や定着に至りにくい若年求職者へのサポートを強化して就職に繋げる事業 (仕事力パワーアップ事業) を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>出張相談会 44回</li> <li>就職基礎力養成講座 24回</li> <li>少人数セミナー 52回</li> <li>業界研究会 14回</li> <li>企業見学会 13回</li> <li>職場体験講習紹介 154件</li> </ul>	<p>H30実績 ・出張相談会 273人 ・就職基礎力養成講座 100人 ・少人数セミナー 300人 ・業界研究会 76人 ・企業見学会 108人 ・職場体験講習受講者 125人</p> <p>⇒仕事力パワーアップ事業を利用した求職者584人 うち、就職者数132人 (就職率: 22.6%) 就職者のうち、正規雇用者数 59人 (正規雇用率44.7%)</p>	<p>事業を利用した求職者の就職率 — (H29) ↓ 仕事力パワーアップ事業を利用した求職者の就職率: 70% うち、正規雇用率 50% (R元)</p>	<p>&lt;直近の実績&gt; 就職率58.8% 正規雇用率60.0% (R元.5月末時点) 求職者数 17人 就職者数 10人 正規雇用者数 6人</p>	A	<p>○事業利用者の掘り起こしのため、定期的にハローワーク高知での出張相談を実施した結果、273人の事業利用に至ったものの、セミナー利用など単発の事業利用希望者が多く、就職決定へと繋ぐことができないケースが多かった。直近の実績では、キャリアコンサルタントによる個別の就職支援計画に基づく、継続的かつ一貫した就職支援の効果が現れ始めている。</p> <p>&lt;課題&gt; ・就職氷河期世代の求職者への就職支援等、望まない非正規雇用の仕事に就いている求職者への更なる支援。</p>	<p>○新規相談者の掘り起こしに繋がる取組と、正社員求人事業所への職場体験講習受入事業所登録の促進に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職場体験講習担当コーディネーターによる職場体験講習受入事業者の開拓を促進する。</li> <li>ジョブカフェこうちのオンライン相談の周知と、オンライン相談から来所相談へ繋げる取組を実施する。</li> <li>ジョブカフェこうちホームページの再構築及びオンライン相談による就職氷河期世代を含めた新たな求職者の掘り起こしに取り組む。</li> <li>就職氷河期世代を含む求職者への就職基礎力養成のための少人数セミナーの強化や職場体験講習対象求職者を、未就職者に加え、有期雇用者も受講可能とすることで、望まない非正規雇用者への就職支援を拡充する。</li> </ul>

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
				目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
2 円滑な事業承継と中核人材の確保への支援								
◆事業承継ネットワークによる事業者への事業承継の啓発とニーズの掘り起こし	<p>事業承継の必要性やセンターの取組み内容について、マスメディアを活用した広報のほか、金融機関、商工会、商工会議所等による事業承継ネットワークと連携し、事業者向けセミナーや個別相談の実施により、周知や相談対応、ニーズの掘り起こしを行う。</p> <p>1 事業引継ぎ支援センターによる事業者等への啓発と事業承継ニーズの掘り起こし          &lt;H28年度～&gt;          ・マスメディアを活用した支援センターの広報          H28：8件、H29：随時          ・事業者及び支援者等への啓発活動          H28：65件、H29：89件、          H30：説明会3件、DM：7,041通          R1：説明会22回、DM、チラシ配布：8,200部          ・金融機関・支援機関等と連携した企業訪問          H28：27件、H29：39件          &lt;R1年度～&gt;          ・事業者個別相談会の開催（6回）          ・マネージャー1名増員による支援体制の強化（8月）</p> <p>2 事業承継ネットワークを活用した事業承継ニーズの掘り起こしと支援体制の強化          &lt;H30年度～&gt;          ・ネットワークの構築（7月）          ・ネットワーク事業の広報          チラシ配布：9,000部、会報誌への掲載：2回          HP開設：11月          ・ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施          診断により顕在化した案件への個別支援          &lt;R1年度～&gt;          ・地域機関トップ等へ事業承継の必要性の啓発          市長会、副町長会、四国銀行ブロック支店長会での説明等          ・経営指導員と連携した「事業承継」等4項目のヒアリングシートを活用した掘り起こし（～6月）          訪問：343件、ヒアリングシート回収：277件          ・ブロックコーディネーター3名配置による支援体制の強化（7月）</p>	<p>1 事業引継ぎ支援センターによる事業者への啓発と事業承継ニーズの掘り起こし          ・事業者からの相談対応          H27：107件、H28：104件、H29：110件、          H30：111件、R1：25件（～5月）</p> <p>2 事業承継ネットワークを活用した事業承継ニーズの掘り起こしと支援体制の強化          ・ネットワーク参加機関：29機関          ・ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施          H30：1,428件、R1：195件（～6月）          ・診断により顕在化した案件への個別支援          H30：88件          ・経営指導員と連携した「事業承継」等4項目のヒアリングシートを活用した掘り起こし（～6月）          「事業承継」専門家派遣ニーズ：38件</p>	<p>事業承継等に係る相談件数          107件（H27）          ↓          750件（H27～R元累計）</p>	<p>&lt;R元年度見込&gt;          632件（H27～R元累計）          &lt;直近の実績&gt;          432件（H27～H30累計）</p>	A	<p>・事業引継ぎ支援センターによる承継支援に加えて、センターや金融機関などの支援機関で構成する事業承継ネットワークの構築を行った。金融機関や商工会などの関係機関の協力のもと、事業者の承継診断等が進みつつある。</p> <p>【課題】          ・商工会の経営指導員等による経営計画の策定支援などを通して早急な事業承継の支援が必要な事業者の掘り起こしを行うとともに、関係機関と役割分担をして具体的な個者支援につなげていく必要がある。          ・事業承継ニーズの多くが第三者承継であるため、買い手となる個人や事業者の拡大が必要である。</p>	<p>○ブロックコーディネーターと金融機関、商工会・商工会議所等が連携した事業承継に係る伴走支援（事業者の説得、診断の精査、経営改善等）を行う。</p> <p>○土佐MBA等を活用して、地域おこし協力隊等起業の意向を持つ方に、事業承継に役立つ知識やスキルを学ぶ場をつくる必要がある。</p>	
◆実務の担い手の育成による支援体制の充実・強化	<p>専門的な実務専門家を育成し、マッチングの促進を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土業を対象としたM&amp;A研修会の開催</li> <li>・登録民間機関連絡会の開催</li> <li>・四国税理士会との意見交換</li> <li>・四国税理士会高知県支部連合会研修会での講演</li> <li>・土業専門家、事業承継ネットワーク構成機関向け実務者育成セミナーの開催              H30：4回、R1：6回</li> <li>・M&amp;A専門会社との「連携と協力に関する協定」の締結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土業専門家、事業承継ネットワーク構成機関向け実務者育成セミナーの開催              H30：4回、参加者：延べ241名</li> <li>・事業承継ネットワーク登録専門家              H30：11名 → R1：30名</li> <li>・H30.9（株）日本M&amp;Aセンターと「連携と協力に関する協定」締結</li> </ul>	<p>事業承継等のマッチング件数          4件（H27）          ↓          100件（H27～R元累計）</p>	<p>&lt;R元年度見込&gt;          61件（H27～R元累計）          &lt;直近の実績&gt;          39件（H27～H30累計）</p>	A-	<p>・土業専門家やネットワーク構成機関を対象とした第三者承継を支援する実務者の育成セミナーを開催し、実務者としてネットワークに登録する専門家が大幅に増加するなど、支援体制が整いつつある。</p> <p>・このほか、税理士会と弁護士会が連携協定を締結することで、事業承継を進める土業専門家の機運も高まりつつある。</p> <p>・ブロックコーディネーターの配置によるネットワーク構成機関への伴走支援</p> <p>【課題】          小規模事業者の事業承継を促進するためには、第三者承継の実務を担う土業専門家の育成・確保が必要である。</p>	<p>専門家等のアドバイスによる、第三者承継の実務を担う土業専門家の機能強化を図る。</p>	
3 人材の育成の推進								
◆伝統的工芸品産業等の人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統的工芸品産業等が求める後継者の育成を行うため、短期研修、長期研修、研修環境の整備を促進する</li> <li>・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金の交付決定              H28：5市町村、H29：5市町村、H30：5市町村、R元：5市町村（予定）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者育成研修生（短期）              H28：1名、H29：1名、H30：2名、R元：1名（見込）</li> <li>（長期）              H28：5名、H29：8名、H30：6名、R元：8名（見込）</li> </ul> <p>⇒8名が研修を終了し、6名が引き続き研修受入先で従事</p>	<p>長期研修生 5名（H27）          ↓          長期研修生 10名</p>	<p>&lt;R元年度末見込&gt;          8名          &lt;直近の実績&gt;          6名（H30年度末）</p>	A	<p>○目標の10名は達成できなかったが、8名の長期研修生が受入先で研修中であり、後継者の人材育成が進んできている。</p> <p>・受け入れた累計11名の長期研修生のうち半数以上が20～30代であり、今後、後継者として期待できる。</p> <p>・移住促進・人材確保センター等と連携し、長期研修生の確保に努める。</p> <p>・研修修生の定着を図るため、研修生・研修修生等による交流会等を実施していく。</p> <p>&lt;課題&gt;          ・産地組合等と連携した受入体制の整備と長期研修生の確保</p>	<p>○引き続き市町村や各団体と協力しながら事業を継続し、後継者の確保に努める。</p> <p>・土佐和紙総合戦略の着実な実行や鍛冶屋創生塾の円滑な運営を支援するとともに、移住促進人材確保センター等と連携した後継者（研修生）の掘り起こしを行う。</p>	

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括			
				目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容	
	◆具体的な取組み	◆工業技術センター等が行う技術研修（人材育成事業（工業技術センター・紙産業技術センター））	<p>・機械・金属、化学、食品加工企業等に対する技術人材を育成するための技術研修等を実施する</p> <p>(1) 工業技術センター 専門的技術研修の実施 H28: 32コース、H29: 30コース、H30: 35コース、R元: 40コース（予定）</p> <p>(2) 紙産業技術センター ①ものづくり技塾 H28: 33回、H29: 5回 ②分科会活動 H29: 9回、H30: 17回、R元: 10回（予定） ③開放試験設備利用研修 H28: 15回、H29: 25回、H30: 16回 R元: 20回（予定） ④その他の研修、講演会 中核人材育成講座 紙産業技術初任者研修 経営技術者講演会 手すき和紙研修 客員研究員による講演会等 H28: 7回、H29: 14回、H30: 10回 R元: 10回（予定）</p>	<p>(1) 工業技術センター ・専門的技術研修の参加者 H28: 294人、H29: 304人、H30: 498人、R元: 454人（見込）</p> <p>(2) 紙産業技術センター ・技術研修等の参加者数 ①ものづくり技塾 H28: 76人、H29: 5人 ②分科会活動 H29: 68人、H30: 267人、R元: 135人（予定） ③開放試験設備利用研修 H28: 33人、H29: 50人、H30: 28人 R元: 30人（予定） ④その他の研修、講演会 H28: 86人、H29: 198人、H30: 185人 R元: 135人（予定）</p>	<p>①技術研修の受講者数（工業技術センター） 314人（H24～H26平均） ↓ 1,550人（H28～R元累計）</p> <p>②技術研修の受講者数（県立紙産業技術センター） 239人（H24～H26平均） ↓ 1,200人（H28～R元累計）</p>	<p>①&lt;R元年度末見込&gt; 1,550人（H28～R元累計） ↓ &lt;直近の実績&gt; 1,096人（H28～H30累計）</p> <p>②&lt;R元年度末見込&gt; 1,266人（H28～R元） ↓ &lt;直近の実績&gt; 996人（H30年度末）</p>	A+	<p>(1) 工業技術センター ○研修内容を体系的に分かりやすくしたガイドブックを作成したことで、企業から講座全体の内容が分かりやすくなったとの声が多く、計画以上の参加者が得られた。また、参加者へのアンケートを実施した結果5点満点で平均4.4点の高い評価が得られるとともに、次回開催時の改善点も把握することができた。</p> <p>(2) 紙産業技術センター ○技術研修の受講者もH30年度末累計で996人が参加し、H28～R元目標の1,200人を超える予定であり、企業の技術人材の育成に貢献している。</p> <p>・今年度中の受講者数は300人の見込み</p> <p>&lt;課題&gt; ・企業の生産性向上に関する取組を強化する必要がある。</p>	<p>(1) 工業技術センター ○各コースのアンケート結果を元に、研修内容の見直しや新たなコースの設定などを行い、より一層、企業、団体からの要望に答えられるようにする。</p> <p>(2) 紙産業技術センター ○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。</p> <p>・外部機関や工業技術センターと連携した研修事業の開催</p>
	◆産業界のニーズに応じた人材の育成（高等技術学校における多能工の育成他）	<p>【高等技術学校・施設内訓練】</p> <p>・人手不足分野である「ものづくり分野」に人材を輩出していくため、高知校において製造系、中村校において建築系の訓練を実施する。</p> <p>・各訓練科の在校生を確保し、それぞれの職業に必要な基礎的技能・知識を習得させた人材を育成し、就職につなげる。</p> <p>○広報・PR活動の強化 ・H28から訓練生募集等に係る専門員を1名配置し、学校等への訪問活動を強化 &lt;学校等訪問件数&gt;H28: 430件 H29: 551件 H30: 561件</p> <p>・パンフレットの内容充実（部数の増刷） H28、29: 5,000部 H30: 6,000部</p> <p>・オープンキャンパスの開催（回数増） H28: 高知・中村校各年1回→H29～: 年2回</p> <p>・学校説明会の開催（回数増） H29: 14回（高知・中村校計） H30: 17回（ // ）</p> <p>○訓練生の支援体制の充実 ・生活相談員（産業カウンセラー）を1名配置（週4日、年170日）し、訓練生の就業意欲を高めるための指導や個人の悩み等の相談を行う。 &lt;相談件数&gt;H28: 146件 H29: 154件 H30: 231件</p> <p>・就職コーディネーター及び能力開発支援相談員を各1名配置（非常勤職員）し、就職先の開拓や訓練生に適した就職先の紹介、キャリアカウンセリングなどを行う。 &lt;企業訪問件数&gt;H28: 653件 H29: 654件 H30: 606件</p>	<p>・入校応募者数（応募率）→入校者数&lt;有効求人倍率&gt; （定員105名） H28: 80名（76.2%）→60名&lt;1.13&gt; H29: 86名（81.9%）→64名&lt;1.20&gt; H30: 68名（64.8%）→56名&lt;1.27&gt; H31: 88名（83.8%）→65名 ※参考: H26: 102名（97.1%）→57名&lt;0.84&gt;</p> <p>・中途退校者（うち自己都合）: 中途退校率（自己都合） （年度当初訓練生:107名）H28: 24名（11名）: 10.3% （年度当初訓練生:104名）H29: 13名（6名）: 5.8% （年度当初訓練生:104名）H30: 28名（14名）: 13.5%</p> <p>・就職者数（就職率）※修了者のうち就職した者 （修了者数: 40名）H28: 34名（85.0%） （修了者数: 43名）H29: 42名（97.7%） （修了者数: 44名）H30: 38名（86.4%）</p>	<p>①高等技術学校の入校 選考応募率 97.1%（H26） ↓ 120%</p> <p>②高等技術学校の中 途退校率（自己都合） 4.3%（H26） ↓ 10%</p> <p>③高等技術学校の就 職率 93.1%（H26） ↓ 100%</p>	<p>①&lt;直近の実績&gt; H31: 83.8%</p> <p>②&lt;直近の実績&gt; H30: 13.5%</p> <p>③&lt;直近の実績&gt; H30: 86.4%</p>	B	<p>○入校応募者数は、景気変動と連動しており、景気が良くなり就職状況が良くなると、入校生は減少する傾向にあるため、目標達成には至っていない。また、少子化や中学生の進学率の上昇などにより、入校生の確保が厳しい状況にあることが要因と考えられる。こうした状況から応募率については、目標に達していないが、入校者数については、平成26年以降、横ばいから微増の傾向にある。※入校者数…H26: 57名→H31: 65名（114%）</p> <p>○有効求人倍率が高くなった現状において、就職に至っていない方や目的意識が低い方など、これまで以上にサポートを必要とする訓練生が増えてきており、生活相談員や就職コーディネーターによる生活や就業面での支援がますます重要な状況にある。</p> <p>&lt;課題&gt; ・学校の認知度が低いことから、PR活動を強化し、県内外で人材の掘り起こしを行うことが必要 ・訓練内容の見直しや訓練生への支援体制の充実を図るなど、学校の魅力を向上させることが必要</p>	<p>○中村高等技術学校の訓練科の再編（R2～） (1) 木造建築科 ・高卒コース（1年）の新設 ・年齢制限を45歳までに引き上げ (2) 左官・タイル施工科 ・訓練期間を短縮（2年→1年）し、多能工を育成 ・年齢制限を45歳までに引き上げ (3) 住リリフォーム科 ・訓練期間の延長と定員の変更</p> <p>○学校紹介の動画配信やものづくりイベント等の実施等によるPR活動を強化</p> <p>○高等学校や労働局（ハローワーク）、企業、関係団体等の連携を強化し、人材の掘り起こしから育成、就職に向け一体的に取り組み。 ・第11次高知県職業能力開発計画の策定（R3～7年度）</p>	
		<p>【高等技術学校・在職者訓練】</p> <p>・産業界や企業のニーズに合った企業在职者向けの訓練を実施することで、企業在职者にとって必要な資格取得やスキルアップを目指す。</p> <p>○労働者に対する各種資格取得の援助及び知識・技能のレベルアップのための訓練を実施する。 ・主に平日夜間、土日に実施 ・業界団体や各企業のニーズに合わせた訓練コースを設置（溶接実践講習や自動車整備士国家試験フォローアップ講習など） H28: 46コース実施 H29: 44コース実施 H30: 35コース実施 R元: 31コース実施（計画）</p>	<p>在職者訓練受講者数 H28: 224名 H29: 221名 H30: 202名 R元: 63名（R元.6末）</p>	<p>高等技術学校の在職者 訓練受講者数 565人（H24～H27 累計） ↓ 680人（H28～R元累 計）</p>	<p>&lt;直近の実績&gt; 710人 （H28～R元.6末累 計）</p>	A+	<p>○在職者訓練は、企業ニーズに合わせたコース設定により、受講者数は、目標数値を上回っている。</p> <p>&lt;課題&gt; ・実施日や指導員数などが限られているため、現在の実績からコースの増設は難しい。</p>	<p>○コースによって定員充足率に差があるため、企業や受講者へのアンケートなどによって最新のニーズを把握し、コース設定の見直しを図りながら事業を継続する。</p>	

戦略の柱	取組方針	取組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
				目標値 (出発点)	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取組みについて、成果を踏まえた総合評価	
				目標				
	◆具体的な取組み	<p>【高等技術学校・委託訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するために、地域の実情に応じた職業訓練を実施し、早期就職につなげる。</li> <li>○離職者等に対して、早期の就職促進を図るため、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施する。</li> <li>・関係機関と連携の上、求人・求職情報等による訓練ニーズを把握し、訓練コースを設定（情報通信、介護、医療事務、経理など）</li> <li>H28：45コース実施</li> <li>H29：48コース実施</li> <li>H30：45コース実施</li> <li>R元：72コース実施（計画）</li> <li>・巡回就職支援指導員を6名配置し、就職先の確保や訓練生への就職等に関するフォローアップを行っている。（H28～、1名増）</li> </ul>	<p>委託訓練受講者数（就職率）</p> <p>H28：574名（83.4%）</p> <p>H29：573名（80.7%）</p> <p>H30：525名（86.3%）</p>	<p>委託訓練受講者の就職率</p> <p>79.2%（H26）</p> <p>↓</p> <p>80%</p>	<p>&lt;直近の実績&gt;</p> <p>86.3%（H30）</p>	A+	<p>○委託訓練は、就職状況が良くなっていることや就職支援指導員による受講生への就職支援体制を強化したことにより、受講者の就職率は毎年目標数値を上回っている。</p> <p>&lt;課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用情勢が改善すると訓練希望者が少なくなる傾向にあり、特に介護コースで応募者が少なく、訓練が中止になるケースが多くなっている。（H30訓練中止コース：介護訓練4、IT訓練1）</li> <li>・県内に訓練委託先となる民間教育訓練機関が少なく、訓練メニューが固定化されてきている。</li> </ul>	<p>○求職者に対する職業訓練の機会を確保するため、求職者のニーズに合った多様なコースを設定するとともに、訓練の広報・周知について国と県が連携を強化し、一体となって取り組む。</p>
	◆社外研修費への助成	<p>即戦力となる人材の育成を促進するため、社外研修費（旅費、滞在費含む）へ助成する</p>	<p>・社外研修費への助成件数：1件（H29年度末）</p>	<p>社外研修費への助成件数</p> <p>1件（H27）</p> <p>↓</p> <p>1件（H29）</p>	<p>&lt;H29年度末&gt;</p> <p>1件</p> <p>※H29で事業終了</p>	A+	<p>○申請対象が起業研究会の会員企業であるものの、立地企業が主となるため、IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金で対応が可能であり、H29年度で終了した。また、H30年度からはIT・コンテンツアカデミーがはじまったことにより人材育成の支援を行っていく</p>	<p>・IT・コンテンツアカデミーに誘導していく</p>
	◆産学情報交換会の開催	<p>教育カリキュラムへ企業ニーズ等を反映するため、産学情報交換会を開催する</p>	<p>・産学情報交換会の開催回数：1回（H28年度末）</p>	<p>産学情報交換会開催回数</p> <p>2回（H27）</p> <p>↓</p> <p>1回（H28）</p>	<p>&lt;H28年度末&gt;</p> <p>1回</p> <p>※H28で事業終了</p>	A+	<p>○IT・コンテンツ関連事業者と教育機関が集まり、県内での人材育成や確保に関する情報交換会を開催、アプリ開発人材育成講座や首都圏ネットワークについて意見を交わしていた</p> <p>○一同に介しての意見交換ではなく、個別に意見交換をすることとし、平成28年度で産学情報交換会は終了した</p> <p>○個別の意見交換から、IT・コンテンツアカデミーの大学での実施などにつながる事となった</p>	
	◆クリエイター等向けセミナー（土佐MBA）の開催	<p>県内クリエイター及び事業者の意識を啓発し、引いてはアプリ開発分野との産業連携に繋げるため、首都圏等で活躍するクリエイターやコンテンツプロデューサーを招聘し、デザイン分野等のセミナー土佐MBAで開催する</p>	<p>・クリエイター等向けセミナー開催回数：5回（H28年度末）</p>	<p>クリエイター等向けセミナー開催回数</p> <p>10回（H27）</p> <p>↓</p> <p>5回（H28）</p>	<p>&lt;H28年度末&gt;</p> <p>5回</p> <p>※H28で事業終了</p>	A+	<p>○まんが・コンテンツ課から産業振興課に組織改編があったことにより、クリエイターの育成からIT系人材の育成に重点を置いたため、H29年度は事業を休止し、H30年度からはIT・コンテンツアカデミーに引き継ぎ、クリエイターの育成も始まっている</p>	<p>・IT・コンテンツアカデミーに移行</p>
4 働き方改革の推進								
	◆新規高卒就職者の離職防止	<p>・新規高卒者の離職防止のため、入社前後の不安の解消や社会人としての自覚と責任感を養成する県内企業就職内定者及び新入社員向けセミナーの実施、また、新卒者採用企業を対象とした人材育成・社員の定着支援のためのセミナーを実施する。</p> <p>また、県立高校において、就職アドバイザー等が、生徒へ企業情報提供・相談及び定着指導を行うとともに、定着支援に重点を置いた企業訪問を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブラッシュアップセミナー開催回数</li> <li>4回（H28）</li> <li>5回（H29）</li> <li>5回（H30）</li> <li>・新入社員向けセミナーの実施</li> <li>3回（H29）</li> <li>3回（H30）</li> <li>・定着支援セミナー開催回数</li> <li>3回（H29）</li> <li>6回（H30）</li> <li>・就職アドバイザー企業訪問件数</li> <li>908件（H28）</li> <li>809件（H29）</li> <li>709件（H30）</li> </ul>	<p>・ブラッシュアップセミナー参加者数</p> <p>234人（H28）</p> <p>291人（H29）</p> <p>323人（H30）</p> <p>・新入社員向けセミナー参加者数</p> <p>119人（H29）</p> <p>88人（H30）</p> <p>・定着支援セミナー参加者数</p> <p>146人（H29）</p> <p>134人（H30）</p>	<p>新規高卒者の1年目の離職率</p> <p>23.4%（H27）</p> <p>↓</p> <p>全国平均以下にする</p>	<p>&lt;直近の実績&gt;</p> <p>23.8%（H29年度末）</p> <p>全国平均</p> <p>17.1%（H29年度末）</p>	B	<p>○離職理由の上位2つ（ミスマッチ、人間関係）への対策として、在学中は、全ての全日制公立高等学校において、インターンシップを実施。この外、ほぼ全ての高校3年生が、求人応募前に職場見学を行っている。さらに、外部講師によるコミュニケーションやマナーに関する授業をほぼ全ての高等学校で実施している。卒業前の2月には、ジョブカフェにおいて、就職内定した高校生を対象に、社会人になる心構えやマナーなどを学ぶブラッシュアップセミナーを実施しており、県内の公立高等学校の就職内定者の約1/3が参加した。</p> <p>卒業後も、ジョブカフェにおいて、新社会人対象の定着支援セミナーを開催して、異業種交流による地域同期づくりに取り組んできた。新入社員が退職の意向を示した企業から就職アドバイザーに連絡があり、3者面談の結果、退職を思いとどまらせることができた事例もある。</p> <p>○一方で、雇用環境の改善により転職に対する抵抗がない若年者が増加傾向にある。また、これまではコミュニケーション力の不足などから就職に至ることが困難であった者が、人手不足の影響により、採用される傾向にもある。これらのことから、コミュニケーション力の向上や求人応募時のミスマッチ対策を国や教育委員会（高等学校課）と連携して強化する必要がある。</p> <p>&lt;課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安易な離職・転職の防止</li> <li>・キャリアコンサルタントによる定着に向けた支援</li> <li>・国や教育委員会との連携強化</li> </ul>	<p>○ジョブカフェこうちによる定着支援セミナーを継続実施するとともに、キャリアコンサルタントによる相談体制を強化して安易な転職・離職を防止する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新社会人対象のセミナーに加え、講師派遣による県内中小企業での人材育成セミナーの開催により、若手社員の地域同期づくりや県内企業の人材育成に取り組む。</li> <li>・就職後のアフターフォローまで一貫した同一のキャリアコンサルタントによる支援（かかりつけ相談）の利用促進を図る。</li> <li>・ジョブカフェ事業を補完する国の若年者地域連携事業や教育委員会（高等学校課）との連携を強め、各高等学校に配付している企業情報誌やリーフレットにジョブカフェの詳しい情報を掲載して、在校時から就職相談の場があることを周知することにより、社会人になった後にジョブカフェへ来所して相談してもらうことで離職防止に繋げる。</li> </ul>

戦略の柱	取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕	目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括			
			目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価		
			〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕					
取組方針 ◆具体的な取り組み	◆従業員の定着対策	生産性の向上や従業員が働き続けられる企業を目指して、労働条件・労働環境の整備や経営計画の策定、人材育成などをテーマとするセミナーを開催し、企業の取組み促進の機運を高める  ・大規模セミナー H29：7回 H30：4回 R元：2回予定  ・ミニセミナー H29：3回 H30：6回  ・業界団体の総会等での講演、勉強会 R元：2回 ・職場リーダー養成セミナー（R元.9～11月 全5回） ・働き方改革マニュアル活用セミナー（R元.11月）	・大規模セミナー参加者 H29：347社 499名 ⇒満足度 94.7% H30：204社 275人 ⇒満足度 92.3%  ・ミニセミナー H29：9社 13名 H30：60社 71名  ・業界団体の総会等での講演、勉強会 81社	セミナー参加企業数 -（H28） ↓ 356社（H29） ↓ 900社	〈R元年度末見込〉 900社  〈直近の実績〉 620社 （H30年度末）	A+	○セミナーへの参加者のうち、9割超の者が「役に立った」と回答であったことから、セミナー開催を通じて働き方改革の意義に関する理解が進みつつある。  〈課題〉 ○セミナーでの気づきを働き方改革への行動につなげる展開	○働き方改革の意義の理解促進（意識醸成）（再掲） ・引き続き、キックオフセミナー&キャンペーン（ノーマル業+有休取得）の開催を通じて、企業経営者のみならず、従業員の意識改革を図り、企業内に働き方改革の取組を根付かせることとする。  ○働き方改革の進化・定着（再掲） ・引き続き、企業の課題発見や制度設計に向けた支援を行うことにより、働き方改革の取組が企業の成長につながるという好循環を生み出し、働き方改革を進化させながら、定着を目指すこととする。
◆従業員の能力開発支援	【若年者の就職支援】 「ジョブカフェこうち」において、就職相談や各種セミナー及び職場体験講習を実施し、若年者の就業を支援する  ・職場体験講習紹介件数 279件（H28） 247件（H29） 154件（H30）	・職場体験講習受講者数（重点職種） 84人（H28） 85人（H29） 35人（H30）  ⇒重点職種企業への就職者数（就職率） 57人（67.9%）（H28） 63人（74.1%）（H29） 21人（60.0%）（H30）	ジョブカフェこうちが実施する職場体験講習受入企業のうち、重点職種企業の就職率 67.0%（H27） ↓ 70.0%	<直近の実績> 100.0% （R元.5月末時点）  受講者数 4人 就職者数 4人	A+	○雇用環境の改善により、重点職種以外の業種へのニーズが多く見られ、重点職種への就職者数は少ないものの、職場体験講習の受講者全てが就職に至っていることから、当講習の効果認められる。  〈課題〉 ・求職者への業界・業種理解の促進及び相談から職場体験講習による就職決定までの一貫した支援の強化	○重点職種への就職に限定することなく、求職者に適した職種への就職に向けた支援の一つとして、職場体験講習事業を継続実施する。  ・キャリアコンサルタントによるかかりつけ相談や職業適性診断等を活用しながら、業界・業種理解を深めることにより、幅広い職種から求職者が職場体験講習を選択受講できるよう取り組む。	